

令和4年度

弘前市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況

審査意見書

弘前市監査委員

目 次

◇ 令和4年度弘前市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

1	審査の概要	1
2	審査の結果	2
(1)	決算の総括	2
(2)	意 見	6
I	一般会計	9
[1]	歳 入	10
第 1 款	市 税	12
第 2 款	地方譲与税	13
第 3 款	利子割交付金	13
第 4 款	配当割交付金	13
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	13
第 6 款	法人事業税交付金	13
第 7 款	地方消費税交付金	14
第 8 款	ゴルフ場利用税交付金	14
第 9 款	環境性能割交付金	14
第10款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	14
第11款	地方特例交付金	14
第12款	地方交付税	15
第13款	交通安全対策特別交付金	15
第14款	分担金及び負担金	15
第15款	使用料及び手数料	16
第16款	国庫支出金	17
第17款	県支出金	17
第18款	財産収入	18
第19款	寄附金	18
第20款	繰入金	19
第21款	繰越金	19
第22款	諸収入	19
第23款	市債	20
[2]	歳 出	21
第 1 款	議 会 費	22
第 2 款	総 務 費	22
第 3 款	民 生 費	23
第 4 款	衛 生 費	23
第 5 款	労 働 費	24
第 6 款	農 林 水 産 業 費	24
第 7 款	商 工 費	25
第 8 款	土 木 費	25
第 9 款	消 防 費	26
第10款	教 育 費	26
第11款	災 害 復 旧 費	27
第12款	公 債 費	27
第13款	予 備 費	28

Ⅱ 特別会計	29
[1] 国民健康保険特別会計	29
[2] 後期高齢者医療特別会計	31
[3] 介護保険特別会計	33
[4] 病院事業清算費特別会計	35
◎ 附属書類	36
1 実質収支に関する調書	36
2 財産に関する調書	37
別表1(令和4年度各会計歳入決算状況)	42
別表2(令和4年度各会計歳出決算状況)	46
別表3(一般会計自主財源及び依存財源別前年度比較)	50
別表4(令和4年度市税収入状況)	52
別表5(不納欠損額 内訳及び前年度比較)	54
別表6(一般会計歳出 性質別前年度比較)	56
◇ 令和4年度弘前市基金運用状況審査意見	
1 審査の概要	58
2 審査の結果	58
◎ 土地開発基金	59
◎ 参考	60

凡 例

1. 比率(%)は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。

2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「－」 該当数字のないもの又は算出不能なもの

「△」 減数又は負数

弘 監 収 第 3 号
令和 5 年 8 月 1 0 日

弘前市長 櫻 田 宏 様

弘前市監査委員 菊 地 清 夫

弘前市監査委員 佐々木 宏 一

弘前市監査委員 岡 井 眞

令和 4 年度弘前市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度
弘前市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で
定める書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

弘前市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算

令和4年度弘前市一般会計及び 各特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

ア 決算

- ・ 令和4年度弘前市一般会計歳入歳出決算
- ・ 令和4年度弘前市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和4年度弘前市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和4年度弘前市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和4年度弘前市病院事業清算費特別会計歳入歳出決算

イ 地方自治法第233条第1項に規定する書類

- ・ 上記会計に係る証書類
- ・ 弘前市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・ 実質収支に関する調書
- ・ 財産に関する調書

(2) 審査の期間

令和5年7月20日から令和5年8月3日まで

(3) 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ① 各書類は、関係法令に準拠して調製され、計数は正確であるか
- ② 予算は、議決の趣旨に沿って適正に執行されているか
- ③ 財政の運営は、適正かつ健全であるか
- ④ 財務に関する事務は、法令等に従って処理されているか
- ⑤ 財産の管理は、適正に行われているか

などの各点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続のほか、定期監査及び月例現金出納検査の結果をも参考とし、関係者に説明を求めるなど必要と認めるその他の審査手続を実施した。

2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査をした結果、

- ① 各書類については、いずれも関係法令に準拠して調製され、計数に誤りはなかった。
- ② 予算については、議決の趣旨に沿って適正に執行されていた。
- ③ 財政の運営は、おおむね健全であるものと認められた。
- ④ 財務に関する事務については、法令等に従って適正に処理されていた。
- ⑤ 財産の管理については、法令に従って適正に処理されていた。

なお、個別の決算の概況等は [I 一般会計] (9頁) 以下に記載したが、決算の総括及び意見については、次に述べるとおりである。

(1) 決算の総括

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は、

歳	入	131,714,372,541 円
歳	出	128,637,433,272 円
差	引 残 額	3,076,939,269 円

となった。

この内訳は、歳入では、一般会計 89,275,044,585 円及び各特別会計の合計 42,439,327,956 円、歳出では、一般会計 87,842,223,474 円及び各特別会計の合計 40,795,209,798 円であり、歳入歳出差引残額 3,076,939,269 円は全額翌年度へ繰り越されるものである。

一般会計及び各特別会計の歳入歳出の総額を各会計別にみると、次のとおりであり、この款別決算状況は、別表1（歳入）及び別表2（歳出）のとおりである。

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額

会 計 別	歳入歳出 予算現額	決 算 額			予算執行率	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	歳 入	歳 出
	円	円	円	円	%	%
一 般 会 計	98,384,830,741	89,275,044,585	87,842,223,474	1,432,821,111	90.7	89.3
特 別 会 計	43,542,228,000	42,439,327,956	40,795,209,798	1,644,118,158	97.5	93.7
国民健康保険	19,568,797,000	19,357,596,103	18,713,384,552	644,211,551	98.9	95.6
後期高齢者医療	2,185,588,000	2,238,816,616	2,179,788,135	59,028,481	102.4	99.7
介護保険	21,305,398,000	20,356,988,724	19,596,156,762	760,831,962	95.5	92.0
病院事業清算費	482,445,000	485,926,513	305,880,349	180,046,164	100.7	63.4
合 計	141,927,058,741	131,714,372,541	128,637,433,272	3,076,939,269	92.8	90.6
令和3年度合計額	140,663,583,907	131,380,842,848	128,029,712,344	3,351,130,504	93.4	91.0
比 較 増 減	1,263,474,834	333,529,693	607,720,928	△ 274,191,235	△ 0.6	△ 0.4
	%	%	%	%		
増 減 率	0.9	0.3	0.5	△ 8.2	—	—

一般会計歳入歳出決算額は、歳入 89,275,044,585円、歳出 87,842,223,474円で差引 1,432,821,111円の残額となり、予算現額に対する執行率は、歳入 90.7%、歳出 89.3%となった。

各特別会計歳入歳出決算合計額は、歳入 42,439,327,956円、歳出 40,795,209,798円で差引 1,644,118,158円の残額となり、予算現額に対する執行率は、歳入 97.5%、歳出 93.7%となった。

また、一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の合計額についてみると、歳入は 131,714,372,541円で、前年度に比べ 333,529,693円、歳出は 128,637,433,272円で、前年度に比べ 607,720,928円それぞれ増加し、歳入歳出差引後の額は 3,076,939,269円となった。

この差引残額は、一般会計 1,432,821,111円、特別会計の国民健康保険 644,211,551円、後期高齢者医療 59,028,481円、介護保険 760,831,962円及び病院事業清算費 180,046,164円の残額によるものである。

次に、一般会計及び各特別会計歳入歳出決算額において、各会計相互間の繰入金及び繰出金を控除した純計額をみると、

歳入	126,194,851,421 円
歳出	123,117,912,152 円
差引残額	3,076,939,269 円

であるが、これを会計別にみると、次のとおりである。

各会計歳入歳出決算純計額

会計別	歳入決算純計額 円	歳出決算純計額 円	歳入歳出差引額 円
一般会計	89,275,044,585	82,322,702,354	6,952,342,231
特別会計	36,919,806,836	40,795,209,798	△ 3,875,402,962
国民健康保険	17,517,643,390	18,713,384,552	△ 1,195,741,162
後期高齢者医療	1,556,938,546	2,179,788,135	△ 622,849,589
介護保険	17,359,298,387	19,596,156,762	△ 2,236,858,375
病院事業清算費	485,926,513	305,880,349	180,046,164
合計	126,194,851,421	123,117,912,152	3,076,939,269
令和3年度合計額	125,813,951,634	122,462,821,130	3,351,130,504
比較増減	380,899,787 %	655,091,022 %	△ 274,191,235 %
増減率	0.3	0.5	△ 8.2

歳入決算純計額合計は 126,194,851,421円 で、前年度に比べ 380,899,787円 (0.3%) の増加、歳出決算純計額合計は 123,117,912,152円 で、前年度に比べ 655,091,022円 (0.5%) の増加である。

この歳入歳出差引額は 3,076,939,269円 となり、前年度に比べ 274,191,235円 (8.2%) 減少した。これは、一般会計で 6,952,342,231円 の残額を生じ、特別会計で 3,875,402,962円 の歳入不足を生じたことによるものである。

なお、各特別会計歳入決算額における一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

各特別会計歳入決算額に占める一般会計からの繰入金の状況

会 計 別	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			比 較 増 減	
	歳入決算額	一般会計繰入金	繰入率	歳入決算額	一般会計繰入金	繰入率	一般会計繰入金	繰入率
	円	円	%	円	円	%	円	ポイント
国民健康保険	19,357,596,103	1,839,952,713	9.5	19,864,456,230	1,817,920,495	9.2	22,032,218	0.3
後期高齢者医療	2,238,816,616	681,878,070	30.5	2,154,362,725	662,747,074	30.8	19,130,996	△ 0.3
介護保険	20,356,988,724	2,997,690,337	14.7	19,819,984,200	3,086,223,645	15.6	△ 88,533,308	△ 0.9
病院事業清算費	485,926,513	—	—	—	—	—	—	—
合 計	42,439,327,956	5,519,521,120	13.0	41,838,803,155	5,566,891,214	13.3	△ 47,370,094	△ 0.3

各特別会計歳入決算合計額 42,439,327,956 円に対する一般会計からの繰入金は 5,519,521,120 円で、前年度に比べ 47,370,094 円の減少となった。これは、国民健康保険特別会計 22,032,218 円及び後期高齢者医療特別会計 19,130,996 円の増加並びに介護保険特別会計 88,533,308 円の減少によるものである。

(2) 意見

令和4年度当初予算は、人件費、扶助費及び公債費などの義務的経費や施設管理費などの経常的経費を中心とした骨格予算として編成された。ただし、「弘前市総合計画前期基本計画」の最終年度として政策的経費であっても、総合計画に位置づけられている事業や、市民生活に定着し継続して実施しなければならない事業のほか、令和4年度当初から取り組まなければ成果が出ない事業が盛り込まれた。

その内容は、最重要課題として取り組んできた弘前総合医療センターの運営が開始され、市民の安心につながる医療体制が整うことから、次の段階として市民の健康寿命延伸に向けた取組のほか、市民や各種団体と協働で策定した総合計画前期基本計画の最終年度の取組として、出産・子育て・教育環境の整備、農業の持続的な発展のための生産基盤の整備や経営安定化の促進、さらには新たな生活様式を踏まえたリモートワークや移住の高まりに対応するための支援などで編成された。

5月の補正予算において骨格予算に政策的経費を肉づけする予算として、市民の「暮らし」を支える取組として 88,025,000 円、市民の「いのち」を大切にする取組として 858,768,000 円、次の時代を託す「ひと」を育てる取組として 295,364,000 円の総額 1,242,157,000 円を追加し、補正後の一般会計予算の総額は 80,062,157,000 円となり、令和3年度当初予算と比較して 3,582,157,000 円の増となった。

令和4年度は豪雨災害による災害復旧に要する経費の専決処分を含め、物価高騰対策等 18 回の補正予算を編成し、最終予算現額は 98,384,830,741 円となり、前年度最終予算現額 98,257,641,907 円と比較して 127,188,834 円増額となった。

以上により編成され執行された当市の令和4年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、一般会計では、歳入 89,275,044,585 円に対し、歳出は 87,842,223,474 円で、歳入歳出差引残額は 1,432,821,111 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 841,385,244 円を差し引いた実質収支額は 591,435,867 円となり、前年度に比べ 733,411,512 円の減少となっている。

また、各特別会計の合計額は、歳入 42,439,327,956 円に対し、歳出 40,795,209,798 円で、歳入歳出差引額は 1,644,118,158 円となっている。

一般会計及び特別会計の合計額では、実質収支は 2,235,554,025 円となり、前年度に比べ 383,878,900 円減少した。

次に、一般会計の歳入における款別の増減内訳をみると、県支出金 1,598,551,917 円、繰越金 1,274,985,518 円及び繰入金 895,494,007 円などの増加並びに国庫支出金 2,291,929,551 円、市債 1,395,500,000 円、地方交付税 384,562,000 円などの減少となった。

歳入の内訳としては、自主財源が 28,838,659,117 円、依存財源が 60,436,385,468 円となり、自主財源と依存財源の構成比は 32.3 対 67.7 で、前年度に比べ自主財源比率が 2.8 ポイント増加した。なお、令和3年度における当市の自主財源比率は 29.5%のところ、県内 10 市の自

自主財源比率の平均は26.5%であった。自主財源の確保が困難な状況の中で近年はふるさと納税寄付金が増加傾向にあることから、引き続き創意工夫による自主財源の確保を期待するものである。

自主財源のうち、令和4年度の収入未済額は1,250,259,818円で、前年度に比べ91,450,514円の減少となった。このうち、市税の収入未済額は743,966,632円で、内訳としては固定資産税413,502,186円、市民税232,651,712円、都市計画税75,002,121円、軽自動車税22,741,913円及び入湯税68,700円である。

また、不納欠損額は、市税が前年度より31,562,539円増の108,490,190円、国民健康保険料が前年度より3,803,796円増の126,865,492円となっている。

市税の徴収率は95.9%で、前年度に比べ0.3ポイント増加した。徴収率向上のための取組により毎年度着実に向上している。市の財政状況を勘案したとき、市民負担の公平性の観点や財源を安定的に確保する上で収入未済額の解消は不可欠であり、納税者の利便性の向上や滞納整理事務の適正な実施、納税義務意識の高揚を図り、引き続き収入未済額の縮減に努めていただきたい。また、不納欠損処分についても、負担の公平性や納税意欲の維持・向上の観点からも、法令に基づく適正な事務処理に留意し、処分に当たっては引き続き慎重かつ厳正な取扱いに努められたい。

次に、市債の状況をみると、令和4年度末の地方債残高は79,609,125千円で、前年度に比べ2,945,265千円減少した。また、当年度の借入額は5,401,100千円で前年度に比べ1,395,500千円(20.5%)減少し、償還額は利子を除き8,346,364千円で前年度に比べ206,093千円(2.5%)の増加となった。

当年度臨時財政対策債の発行額は645,400千円で、前年度に比べ1,087,400千円(62.8%)減少した。その構成比率は市債発行額の11.9%であり、この元利償還に相当する額は、全額後年度の地方交付税により財政措置されるものである。

また、基金残高は、財政調整基金及び市債管理基金を合わせた額は4,660,465,947円で前年度に比べ726,832,437円増加した。

次に、一般会計決算歳出における義務的経費の内訳を前年度と比較してみると、人件費が131,089千円増の9,424,279千円、扶助費が1,941,498千円減の25,076,231千円、公債費が154,890千円増の8,637,930千円となり、総額は43,138,440千円で前年度に比べ1,655,519千円(3.7%)の減少となった。

歳出決算額は、前年度に比べ356,728千円(0.4%)の増加となり、予算全体での義務的経費の構成比率は49.1%で2.1ポイント減少した。

なお、資金繰りの危険度を示す実質公債費比率は 6.5%で前年度に比べ 0.1 ポイント増加し、将来的な財政の圧迫度を示す将来負担比率は 46.8%で前年度に比べ 0.6 ポイント減少した。また、財政の弾力性を示す経常収支比率は 94.4%で、前年度に比べ 2.9 ポイント増加した。

現在、地方自治体においては、人口減少や少子高齢化の進行、さらには新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済と市民生活の回復に向け、地方が対処すべき課題は山積している。福祉や子育て、教育等の充実のほか、産業振興、都市基盤整備、地域を担う人材確保など、地域が抱える課題に対する施策を早急に展開する必要がある、さらなる行財政改革を進め、活力ある地域社会の実現に向けた取組を加速させていかなければならない。

このような中、当市は弘前市総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、弘前総合医療センターの整備をはじめ、ごみの減量化・資源化の推進、子どもの学びの環境整備、農作業の省力化・効率化、公共交通対策、雪対策などに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済と市民生活の回復に向けたさまざまな施策を展開してきたところである。

また、令和4年8月の大雨は当市の基幹産業であるりんご産業と市民生活に大きな被害を与えたが、迅速に補正予算を編成し対応できたことは財政調整基金による非常時対応への備えが適正に行われてきたことによるものであり、引き続き自然災害等の突発的な事象に迅速に対応できるよう健全な財政運営が求められる。

当市の財政は、実質公債費比率と将来負担比率はいずれも早期健全化基準を下回っており、健全性は保たれている一方で財政の硬直化の度合いを示す経常収支比率は前年度に比べ増加している。これらの指標については、これまでも全国平均を上回る傾向がみられたことから、長期的な視野のもとで「財政運営の堅実性」、「行政水準の確保」、「財政構造の弾力性」が充足され、計画的かつ安定的な財政運営が行われるよう、更なる改善が期待される。

また、財政構造は自主財源に乏しく、例年、地方交付税などの依存財源の割合が歳入全体の約 3 分の 2 程度を占めており、国からの財源などに大きく影響を受けやすいものとなっている。

今後も歳入全体での大幅な増額は見込めない中で、公共施設の老朽化による更新・維持管理経費や高齢化等による社会保障関連経費の増加が懸念されるが、石川小中学校や健康づくりのまちなか拠点など、複合施設の整備や健康都市の実現に向けた取組による将来的な財政負担軽減も見据えた取組もみられる。

以上のことから、健全で持続可能な財政運営を継続していくためには、これまで以上に事務事業の見直しや公共施設等資産管理の適正化、業務の効率化などを積極的に進めていくとともに、職員一人一人が常に経済性・効率性・有効性を念頭に置いた事務執行に努め、市民福祉の向上につながる市政運営を推し進めていくことを望むものである。

I 一般会計

令和4年度一般会計歳入歳出予算現額 98,384,830,741円に対する決算額は、

歳入	89,275,044,585 円
歳出	87,842,223,474 円
差引残額	1,432,821,111 円

で、当該差引残額は、全額翌年度への繰越である。

これは、前年度に比べ歳入では 266,995,108円 (0.3%) の減少、歳出では 356,728,739円 (0.4%) の増加となり、差引残額は 623,723,847円 (30.3%) の減少となった。

予算現額に対する決算額の執行率は、歳入 90.7%、歳出 89.3% で、歳入が 1.4ポイント上回ったことにより、差引 1,432,821,111円の残額を生じたものである。

次に実質収支額をみると、

歳入歳出差引額	1,432,821,111 円
翌年度へ繰り越すべき財源	841,385,244 円
実質収支額	591,435,867 円

で、この内訳は、次のとおりである。

		実 質 収 支 額			
区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
歳入総額		89,275,044,585	89,542,039,693	△ 266,995,108	△ 0.3
歳出総額		87,842,223,474	87,485,494,735	356,728,739	0.4
歳入歳出差引額		1,432,821,111	2,056,544,958	△ 623,723,847	△ 30.3
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	48,500,700	5,729,090	42,771,610	746.6
	繰越明許費繰越額	792,228,544	725,891,157	66,337,387	9.1
	事故繰越し繰越額	656,000	77,332	578,668	748.3
	計	841,385,244	731,697,579	109,687,665	15.0
実質収支額		591,435,867	1,324,847,379	△ 733,411,512	△ 55.4

実質収支額 591,435,867円は、差引残額の形式収支額 1,432,821,111円から翌年度へ繰り越すべき財源として、継続費通次繰越額に充当するための 48,500,700円、繰越明許費繰越額に充当するための 792,228,544円及び事故繰越し繰越額に充当するための 656,000円を控除したもので、前年度に比べ、形式収支額では 623,723,847円 (30.3%) 減少し、実質収支額では 733,411,512円 (55.4%) 減少した。

[1] 歳入

歳入決算総額

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	98,384,830,741	92,381,123,566	89,275,044,585	131,266,830	2,976,611,372	90.7	96.6
令和3年度	98,257,641,907	95,950,668,119	89,542,039,693	93,742,893	6,316,796,484	91.1	93.3
比較増減	127,188,834	△ 3,569,544,553	△ 266,995,108	37,523,937	△ 3,340,185,112	△ 0.4	3.3
	%	%	%	%	%		
増減率	0.1	△ 3.7	△ 0.3	40.0	△ 52.9	—	—

- ① 歳入決算は、予算現額 98,384,830,741円に対し、調定額 92,381,123,566円、収入済額 89,275,044,585円で、執行率は 90.7%、0.4ポイント減少し、収入率は 96.6%、3.3ポイント増加した。前年度に比べ予算現額は 127,188,834円(0.1%)増加し、調定額は 3,569,544,553円(3.7%)、収入済額は 266,995,108円(0.3%)それぞれ減少した。
- ② 収入済額の増減の内訳は、県支出金 1,598,551,917円、繰越金 1,274,985,518円、繰入金 895,494,007円、市税 264,810,757円、地方消費税交付金 114,814,000円及び寄附金 100,024,483円などの増加並びに国庫支出金 2,291,929,551円、市債 1,395,500,000円、地方交付税 384,562,000円、地方特例交付金 256,056,000円及び財産収入 205,475,667円などの減少である。(別表3参照)
- ③ 不納欠損額は 131,266,830円で、前年度に比べ 37,523,937円(40.0%)増加した。
不納欠損額の内訳は、市税 108,490,190円、諸収入 20,609,785円、分担金及び負担金 1,962,840円、財産収入 193,200円及び使用料及び手数料 10,815円で、これは、時効完成等により不納欠損として処分したものである。(別表5参照)
- ④ 収入未済額は 2,976,611,372円で、前年度に比べ 3,340,185,112円(52.9%)減少した。
収入未済額の内訳は、県支出金 1,074,795,772円、市税 743,966,632円、国庫支出金 651,555,782円、使用料及び手数料 263,418,372円、諸収入 227,390,891円、分担金及び負担金 15,226,523円及び財産収入 257,400円である。(別表1参照)

なお、款別の内訳については、別表1のとおりである。

収入済額を自主財源、依存財源別にみると、次のとおりである。

自主財源・依存財源別収入済額

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		合 計	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%	円	%
令 和 4 年 度	28,838,659,117	32.3	60,436,385,468	67.7	89,275,044,585	100.0
令 和 3 年 度	26,443,166,178	29.5	63,098,873,515	70.5	89,542,039,693	100.0
比 較 増 減	2,395,492,939	2.8 ポイント	△ 2,662,488,047	△ 2.8 ポイント	△ 266,995,108	— ポイント
増 減 率	9.1 %	—	△ 4.2 %	—	△ 0.3 %	—

① 財源構成は、自主財源が 28,838,659,117円、依存財源が 60,436,385,468円で、自主財源が 32.3%、依存財源が 67.7%となった。前年度に比べ自主財源は 2,395,492,939円(9.1%)増加し、依存財源は 2,662,488,047円(4.2%)減少した。また、構成比では自主財源が 2.8ポイント増加し、依存財源が 2.8ポイント減少した。

② 収入済額の増減を財源別にみると、その内訳は、自主財源では、繰越金 1,274,985,518円、繰入金 895,494,007円、市税 264,810,757円、寄附金 100,024,483円及び使用料及び手数料 95,857,856円の増加並びに財産収入 205,475,667円及び諸収入 24,161,938円などの減少である。また依存財源では、県支出金 1,598,551,917円、地方消費税交付金 114,814,000円及び法人事業税交付金 27,336,000円などの増加並びに国庫支出金 2,291,929,551円、市債 1,395,500,000円、地方交付税 384,562,000円、地方特例交付金 256,056,000円、地方譲与税 44,319,000円及び株式等譲渡所得割交付金 19,901,000円などの減少である。

なお、財源別の内訳については、別表3のとおりである。

次に各款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	19,982,940,000	20,814,294,967	19,963,626,156	108,490,190	743,966,632	99.9	95.9
現年課税分	19,781,687,000	19,993,837,913	19,763,461,357	4,020,954	227,939,172	99.9	98.8
滞納繰越分	201,253,000	820,457,054	200,164,799	104,469,236	516,027,460	99.5	24.4
令和3年度	19,522,577,000	20,600,243,499	19,698,815,399	76,927,651	826,166,490	100.9	95.6
現年課税分	19,229,762,000	19,632,581,809	19,435,130,677	2,827,148	196,091,975	101.1	99.0
滞納繰越分	292,815,000	967,661,690	263,684,722	74,100,503	630,074,515	90.1	27.2
						ポイント	ポイント
比較増減	460,363,000	214,051,468	264,810,757	31,562,539	△ 82,199,858	△ 1.0	0.3
現年課税分	551,925,000	361,256,104	328,330,680	1,193,806	31,847,197	△ 1.2	△ 0.2
滞納繰越分	△ 91,562,000	△ 147,204,636	△ 63,519,923	30,368,733	△ 114,047,055	9.4	△ 2.8
	%	%	%	%	%		
増 減 率	2.4	1.0	1.3	41.0	△ 9.9	—	—
現年課税分	2.9	1.8	1.7	42.2	16.2	—	—
滞納繰越分	△ 31.3	△ 15.2	△ 24.1	41.0	△ 18.1	—	—

- ① 予算現額 19,982,940,000円に対し、調定額 20,814,294,967円、収入済額 19,963,626,156円、執行率は99.9%、収入率は95.9%となった。この内訳は、別表4のとおりである。前年度に比べ調定額は214,051,468円(1.0%)、収入済額は264,810,757円(1.3%)それぞれ増加した。
- ② 収入済額の増減の内訳は、固定資産税 192,246,561円、市たばこ税 62,538,254円、軽自動車税 38,478,520円、都市計画税 26,271,502円及び入湯税 6,946,800円の増加並びに市民税 61,670,880円の減少である。
- ③ 不納欠損処分件数及び金額は4,205件 108,490,190円で、前年度に比べ件数は442件(9.5%)減少し、金額は31,562,539円(41.0%)増加した。
不納欠損額の増減の内訳は、固定資産税 29,991,494円、法人市民税 3,974,847円及び都市計画税 2,938,641円の増加並びに個人市民税 4,535,644円及び軽自動車税 806,799円の減少である。
原因別の内訳は、無財産等によるもの2,613件 56,618,701円、生活困窮によるもの1,078件 44,776,410円及び居所不明等によるもの514件 7,095,079円で、税目別の内訳は、固定資産税 3,028件 76,192,043円、個人市民税 773件 18,187,136円、都市計画税 3,028件 6,154,067円、法人市民税 47件 4,832,400円及び軽自動車税 357件 3,124,544円で、これは、時効完成等により不納欠損として処分したものである。(別表5参照)
- ④ 収入未済額は743,966,632円で、前年度に比べ82,199,858円(9.9%)減少した。
収入未済額の内訳は、固定資産税 413,502,186円、市民税 232,651,712円、都市計画税 75,002,121円、軽自動車税 22,741,913円及び入湯税 68,700円である。(別表4参照)

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	560,867,000	560,866,001	560,866,001	—	—	100.0	100.0
令和3年度	605,186,000	605,185,001	605,185,001	—	—	100.0	100.0
比較増減	△ 44,319,000	△ 44,319,000	△ 44,319,000	—	—	ポイント △ 0.0	ポイント —
増 減 率	% △ 7.3	% △ 7.3	% △ 7.3	% —	% —	—	—

予算現額 560,867,000円に対し、調定額、収入済額とも 560,866,001円で、執行率、収入率はそれぞれ 100.0%となった。前年度に比べ調定額、収入済額とも 44,319,000円(7.3%)減少した。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	7,879,000	7,879,000	7,879,000	—	—	100.0	100.0
令和3年度	11,637,000	11,637,000	11,637,000	—	—	100.0	100.0
比較増減	△ 3,758,000	△ 3,758,000	△ 3,758,000	—	—	ポイント —	ポイント —
増 減 率	% △ 32.3	% △ 32.3	% △ 32.3	% —	% —	—	—

予算現額 7,879,000円に対し、調定額、収入済額とも同額で、前年度に比べ 3,758,000円(32.3%)減少した。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	44,772,000	44,772,000	44,772,000	—	—	100.0	100.0
令和3年度	53,342,000	53,342,000	53,342,000	—	—	100.0	100.0
比較増減	△ 8,570,000	△ 8,570,000	△ 8,570,000	—	—	ポイント —	ポイント —
増 減 率	% △ 16.1	% △ 16.1	% △ 16.1	% —	% —	—	—

予算現額 44,772,000円に対し、調定額、収入済額とも同額で、前年度に比べ 8,570,000円(16.1%)減少した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	29,984,000	29,984,000	29,984,000	—	—	100.0	100.0
令和3年度	49,885,000	49,885,000	49,885,000	—	—	100.0	100.0
比較増減	△ 19,901,000	△ 19,901,000	△ 19,901,000	—	—	ポイント —	ポイント —
増 減 率	% △ 39.9	% △ 39.9	% △ 39.9	% —	% —	—	—

予算現額 29,984,000円に対し、調定額、収入済額とも同額で、前年度に比べ 19,901,000円(39.9%)減少した。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	266,026,000	266,026,000	266,026,000	—	—	100.0	100.0
令和3年度	238,690,000	238,690,000	238,690,000	—	—	100.0	100.0
比較増減	27,336,000	27,336,000	27,336,000	—	—	ポイント —	ポイント —
増 減 率	% 11.5	% 11.5	% 11.5	% —	% —	—	—

予算現額 266,026,000円に対し、調定額、収入済額とも同額で、前年度に比べ 27,336,000円(11.5%)増加した。

第7款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	4,348,270,000	4,348,270,000	4,348,270,000	—	—	100.0	100.0
令和3年度	4,233,456,000	4,233,456,000	4,233,456,000	—	—	100.0	100.0
比較増減	114,814,000	114,814,000	114,814,000	—	—	—	—
増減率	2.7%	2.7%	2.7%	—	—	—	—

予算現額 4,348,270,000円に対し、調定額、収入済額とも同額で、前年度に比べ 114,814,000円 (2.7%) 増加した。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	8,029,000	8,029,087	8,029,087	—	—	100.0	100.0
令和3年度	8,265,000	8,265,232	8,265,232	—	—	100.0	100.0
比較増減	△ 236,000	△ 236,145	△ 236,145	—	—	△ 0.0	—
増減率	△ 2.9%	△ 2.9%	△ 2.9%	—	—	—	—

予算現額 8,029,000円に対し、調定額、収入済額とも 8,029,087円で、執行率、収入率はそれぞれ 100.0%となった。前年度に比べ調定額、収入済額とも 236,145円 (2.9%) 減少した。

第9款 環境性能割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	46,388,000	46,388,732	46,388,732	—	—	100.0	100.0
令和3年度	42,556,000	42,556,000	42,556,000	—	—	100.0	100.0
比較増減	3,832,000	3,832,732	3,832,732	—	—	0.0	—
増減率	9.0%	9.0%	9.0%	—	—	—	—

予算現額 46,388,000円に対し、調定額、収入済額とも 46,388,732円で、執行率、収入率はそれぞれ 100.0%となった。前年度に比べ調定額、収入済額とも 3,832,732円 (9.0%) 増加した。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	300,000	300,000	300,000	—	—	100.0	100.0
令和3年度	300,000	300,000	300,000	—	—	100.0	100.0
比較増減	—	—	—	—	—	—	—
増減率	—	—	—	—	—	—	—

予算現額 300,000円に対し、調定額、収入済額とも同額で、前年度に比べ増減はなかった。

第11款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	143,226,000	143,226,000	143,226,000	—	—	100.0	100.0
令和3年度	399,282,000	399,282,000	399,282,000	—	—	100.0	100.0
比較増減	△ 256,056,000	△ 256,056,000	△ 256,056,000	—	—	—	—
増減率	△ 64.1%	△ 64.1%	△ 64.1%	—	—	—	—

予算現額 143,226,000円に対し、調定額、収入済額とも同額で、前年度に比べ 256,056,000円 (64.1%) 減少した。

第12款 地方交付税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	21,237,703,000	21,237,703,000	21,237,703,000	—	—	100.0	100.0
令和3年度	21,622,265,000	21,622,265,000	21,622,265,000	—	—	100.0	100.0
						ポイント	ポイント
比較増減	△ 384,562,000	△ 384,562,000	△ 384,562,000	—	—	—	—
	%	%	%	%	%	%	%
増 減 率	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.8	—	—	—	—

予算現額 21,237,703,000円に対し、調定額、収入済額とも同額で、前年度に比べ 384,562,000円 (1.8%) 減少した。

第13款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	21,370,000	21,370,000	21,370,000	—	—	100.0	100.0
令和3年度	23,561,000	23,561,000	23,561,000	—	—	100.0	100.0
						ポイント	ポイント
比較増減	△ 2,191,000	△ 2,191,000	△ 2,191,000	—	—	—	—
	%	%	%	%	%	%	%
増 減 率	△ 9.3	△ 9.3	△ 9.3	—	—	—	—

予算現額 21,370,000円に対し、調定額、収入済額とも同額で、前年度に比べ 2,191,000円 (9.3%) 減少した。

第14款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	347,860,000	339,164,615	321,979,522	1,962,840	15,226,523	92.6	94.9
現年度分	347,016,000	322,306,349	320,485,602	—	1,825,017	92.4	99.4
滞納繰越分	844,000	16,858,266	1,493,920	1,962,840	13,401,506	177.0	8.9
令和3年度	336,068,000	348,887,455	328,021,599	4,182,980	16,858,266	97.6	94.0
現年度分	334,455,000	328,725,929	326,566,879	—	2,334,440	97.6	99.3
滞納繰越分	1,613,000	20,161,526	1,454,720	4,182,980	14,523,826	90.2	7.2
						ポイント	ポイント
比較増減	11,792,000	△ 9,722,840	△ 6,042,077	△ 2,220,140	△ 1,631,743	△ 5.0	0.9
現年度分	12,561,000	△ 6,419,580	△ 6,081,277	—	△ 509,423	△ 5.2	0.1
滞納繰越分	△ 769,000	△ 3,303,260	39,200	△ 2,220,140	△ 1,122,320	86.8	1.7
	%	%	%	%	%	%	%
増 減 率	3.5	△ 2.8	△ 1.8	△ 53.1	△ 9.7	—	—
現年度分	3.8	△ 2.0	△ 1.9	—	△ 21.8	—	—
滞納繰越分	△ 47.7	△ 16.4	2.7	△ 53.1	△ 7.7	—	—

① 予算現額 347,860,000円に対し、調定額 339,164,615円、収入済額 321,979,522円で、執行率は 92.6%、収入率は 94.9%となった。前年度に比べ調定額は 9,722,840円 (2.8%)、収入済額は 6,042,077円 (1.8%)それぞれ減少した。

② 収入済額の増減の内訳は、衛生費負担金 23,324,860円、農林水産業費分担金 1,586,726円及び商工費負担金 14,500円の増加並びに民生費負担金 30,666,305円、総務費負担金 228,700円及び教育費負担金 62,620円の減少、災害復旧費分担金 10,538円の皆減である。

- ③ 不納欠損処分件数及び金額は 24 件 1,962,840 円で、前年度に比べ件数は 27 件 (52.9%)、金額は 2,220,140 円 (53.1%) それぞれ減少した。
不納欠損額の増減の内訳は、保育所運営費負担金の減少である。
原因別の内訳は、地方自治法第 236 条第 1 項に規定する金銭債権の消滅時効により不納欠損として処分したものである。(別表 5 参照)
- ④ 収入未済額は 15,226,523 円で、前年度に比べ 1,631,743 円 (9.7%) 減少した。
収入未済額の増減の内訳は、民生費負担金 1,631,283 円の減少及び教育費負担金 460 円の皆減である。

第 15 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和 4 年度	1,182,559,000	1,370,929,641	1,107,500,594	10,815	263,418,372	93.7	80.8
現年度分	1,171,893,000	1,110,077,975	1,098,902,760	—	11,175,355	93.8	99.0
滞納繰越分	10,666,000	260,851,666	8,597,834	10,815	252,243,017	80.6	3.3
令和 3 年度	1,143,302,000	1,272,493,149	1,011,642,738	—	260,850,901	88.5	79.5
現年度分	1,131,917,000	1,009,813,168	1,000,695,182	—	9,118,476	88.4	99.1
滞納繰越分	11,385,000	262,679,981	10,947,556	—	251,732,425	96.2	4.2
						ポイント	ポイント
比 較 増 減	39,257,000	98,436,492	95,857,856	10,815	2,567,471	5.2	1.3
現年度分	39,976,000	100,264,807	98,207,578	—	2,056,879	5.4	△ 0.1
滞納繰越分	△ 719,000	△ 1,828,315	△ 2,349,722	10,815	510,592	△ 15.6	△ 0.9
	%	%	%	%	%		
増 減 率	3.4	7.7	9.5	皆増	1.0	—	—
現年度分	3.5	9.9	9.8	—	22.6	—	—
滞納繰越分	△ 6.3	△ 0.7	△ 21.5	皆増	0.2	—	—

- ① 予算現額 1,182,559,000 円に対し、調定額 1,370,929,641 円、収入済額 1,107,500,594 円で、執行率は 93.7%、収入率は 80.8% となった。前年度に比べ調定額は 98,436,492 円 (7.7%)、収入済額は 95,857,856 円 (9.5%) それぞれ増加した。
- ② 収入済額の増減の内訳は、教育使用料 58,767,490 円、商工使用料 39,658,681 円及び総務使用料 14,323,470 円、衛生使用料 2,361,156 円及び農林水産業使用料 1,110,134 円などの増加、教育手数料 600 円の皆増並びに土木使用料 17,969,719 円、衛生手数料 2,315,090 円及び土木手数料 909,110 円などの減少である。
- ③ 不納欠損処分件数及び金額は 2 件 10,815 円で、前年度に比べ皆増となった。
不納欠損額の内訳は、法定外公共物占用料 10,215 円及び文化センター駐車場使用料 600 円である。
原因別の内訳は、地方自治法第 236 条第 1 項に規定する金銭債権の消滅時効により不納欠損として処分したものである。(別表 5 参照)
- ④ 収入未済額は 263,418,372 円で、前年度に比べ 2,567,471 円 (1.0%) 増加した。
収入未済額の増減の内訳は、土木使用料 2,596,129 円及び教育使用料 6,132 円の増加、土木手数料 300 円の皆増並びに衛生手数料 35,090 円の減少である。

第16款 国庫支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	21,527,211,801	21,021,351,921	20,369,796,139	—	651,555,782	94.6	96.9
令和3年度	26,011,147,212	24,610,856,491	22,661,725,690	—	1,949,130,801	87.1	92.1
比較増減	△ 4,483,935,411	△ 3,589,504,570	△ 2,291,929,551	—	△ 1,297,575,019	7.5	4.8
増 減 率	% △ 17.2	% △ 14.6	% △ 10.1	% —	% △ 66.6	—	—

- ① 予算現額 21,527,211,801円に対し、調定額 21,021,351,921円、収入済額 20,369,796,139円で、執行率は 94.6%、収入率は 96.9%となった。前年度に比べ調定額は 3,589,504,570円(14.6%)、収入済額は 2,291,929,551円(10.1%)それぞれ減少した。
- ② 収入済額の増減の内訳は、土木費国庫補助金 86,043,328円、農林水産業費国庫補助金 64,102,112円及び民生費国庫負担金 11,063,127円などの増加並びに民生費国庫補助金 2,021,759,628円、衛生費国庫補助金 228,020,389円、衛生費国庫負担金 105,227,286円、商工費国庫補助金 81,433,092円及び総務費国庫補助金 16,102,325円などの減少、消防費国庫補助金 487,000円の皆減である。
- ③ 収入未済額は 651,555,782円で、前年度に比べ 1,297,575,019円(66.6%)減少した。
収入未済額の内、7,000円は継続費通次繰越として、651,548,782円は繰越明許費として翌年度へ繰り越された事業に係る未収入特定財源である。
収入未済額の増減の内訳は、災害復旧費国庫補助金 1,264,000円の皆増並びに商工費国庫補助金 323,542,341円、衛生費国庫負担金 246,710,440円、土木費国庫補助金 145,250,634円及び衛生費国庫補助金 141,515,000円の減少、民生費国庫補助金 431,754,604円及び総務費国庫補助金 6,930,000円の皆減である。

第17款 県支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	11,151,349,351	9,025,471,281	7,950,675,509	—	1,074,795,772	71.3	88.1
令和3年度	9,691,031,600	9,378,078,943	6,352,123,592	—	3,025,955,351	65.5	67.7
比較増減	1,460,317,751	△ 352,607,662	1,598,551,917	—	△ 1,951,159,579	5.8	20.4
増 減 率	% 15.1	% △ 3.8	% 25.2	% —	% △ 64.5	—	—

- ① 予算現額 11,151,349,351円に対し、調定額 9,025,471,281円、収入済額 7,950,675,509円で、執行率は 71.3%、収入率は 88.1%となった。前年度に比べ調定額は 352,607,662円(3.8%)減少し、収入済額は 1,598,551,917円(25.2%)増加した。
- ② 収入済額の増減の内訳は、商工費県補助金 880,386,791円、民生費県補助金 584,121,049円、農林水産業費県補助金 118,242,231円及び民生費県負担金 98,305,100円などの増加、災害復旧費県補助金 24,902,288円の皆増並びに土木費委託金 80,648,854円及び衛生費県補助金 13,195,000円などの減少、農林水産業費委託金 28,650,253円の皆減である。
- ③ 収入未済額は 1,074,795,772円で、前年度に比べ 1,951,159,579円(64.5%)減少した。
収入未済額の内、1,429,000円は継続費通次繰越として、1,073,366,772円は繰越明許費として翌年度へ繰り越された事業に係る未収入特定財源である。
収入未済額の増減の内訳は、農林水産業費県補助金 665,028,450円の増加、災害復旧費県補助金 221,789,772円、教育費県補助金 6,457,000円及び民生費県補助金 1,429,000円の皆増並びに商工費県補助金 2,845,612,801円及び土木費県補助金 251,000円の皆減である。

第18款 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	105,489,000	133,080,408	132,629,808	193,200	257,400	125.7	99.7
現年度分	105,489,000	132,491,808	132,491,808	—	—	125.6	100.0
滞納繰越分	—	588,600	138,000	193,200	257,400	—	23.4
令和3年度	335,120,000	338,694,075	338,105,475	—	588,600	100.9	99.8
現年度分	335,120,000	338,133,075	338,105,475	—	27,600	100.9	100.0
滞納繰越分	—	561,000	—	—	561,000	—	—
比較増減	△ 229,631,000	△ 205,613,667	△ 205,475,667	193,200	△ 331,200	24.8	△ 0.1
現年度分	△ 229,631,000	△ 205,641,267	△ 205,613,667	—	△ 27,600	24.7	0.0
滞納繰越分	—	27,600	138,000	193,200	△ 303,600	—	23.4
増 減 率	%	%	%	%	%	%	%
現年度分	△ 68.5	△ 60.7	△ 60.8	皆増	△ 56.3	—	—
滞納繰越分	—	4.9	皆増	皆増	△ 54.1	—	—

- ① 予算現額 105,489,000円に対し、調定額 133,080,408円、収入済額 132,629,808円で、執行率は 125.7%、収入率は 99.7%となった。前年度に比べ調定額は 205,613,667円 (60.7%)、収入済額は 205,475,667円 (60.8%)それぞれ減少した。
- ② 収入済額の増減の内訳は、基金運用収入 33,768,230円、生産物売払収入 4,277,856円及び物品売払収入 780,940円などの増加並びに不動産売払収入 90,303,953円などの減少及び土地開発公社残余財産収入 153,926,455円の皆減である。
- ③ 不納欠損処分件数及び金額は 1件 193,200円で、前年度に比べ皆増となった。
不納欠損額の内訳は、土地貸付収入である。
原因別の内訳は、令和2年4月1日施行の民法の一部を改正する法律による改正前の民法第169条に規定する定期給付債権の短期消滅時効により不納欠損として処分したものである。(別表5参照)
- ④ 収入未済額は 257,400円で、前年度に比べ 331,200円 (56.3%)減少した。これは、財産貸付収入の減少である。

第19款 寄附金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	1,280,909,000	1,180,783,002	1,180,783,002	—	—	92.2	100.0
令和3年度	1,127,889,000	1,080,758,519	1,080,758,519	—	—	95.8	100.0
比較増減	153,020,000	100,024,483	100,024,483	—	—	△ 3.6	—
増 減 率	%	%	%	%	%	%	%
	13.6	9.3	9.3	—	—	—	—

- ① 予算現額 1,280,909,000円に対し、調定額、収入済額とも 1,180,783,002円で、執行率は 92.2%、収入率は 100.0%となった。前年度に比べ調定額、収入済額とも 100,024,483円 (9.3%)増加した。
- ② 収入済額の増減の内訳は、ふるさと納税寄附金 101,948,250円などの増加及び災害復旧費寄附金 5,768,480円の皆増並びに教育費寄附金 7,078,908円の減少及び総務費寄附金 1,341,793円の皆減である。

第20款 繰入金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	4,723,539,010	1,275,800,754	1,275,800,754	—	—	27.0	100.0
令和3年度	1,704,823,000	380,306,747	380,306,747	—	—	22.3	100.0
比較増減	3,018,716,010	895,494,007	895,494,007	—	—	4.7	—
増 減 率	177.1	235.5	235.5	—	—	—	—

① 予算現額 4,723,539,010円に対し、調定額、収入済額とも 1,275,800,754円で、執行率は 27.0%、収入率は 100.0%となった。前年度に比べ調定額、収入済額とも 895,494,007円(235.5%)増加した。

② 収入済額の増減の内訳は、財政調整基金繰入金 365,479,000円などの増加、弘前公園お城とさくら基金繰入金 350,296,682円及び子ども未来基金繰入金 211,923,952円の皆増並びに土地開発基金繰入金 27,715,135円の減少及び森林経営管理基金繰入金 5,024,480円の皆減である。

第21款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	2,056,545,579	2,056,544,958	2,056,544,958	—	—	100.0	100.0
令和3年度	781,560,095	781,559,440	781,559,440	—	—	100.0	100.0
比較増減	1,274,985,484	1,274,985,518	1,274,985,518	—	—	0.0	—
増 減 率	163.1	163.1	163.1	—	—	—	—

予算現額 2,056,545,579円に対し、調定額、収入済額とも 2,056,544,958円で、執行率、収入率はそれぞれ 100.0%となった。前年度に比べ調定額、収入済額とも 1,274,985,518円(163.1%)増加した。

第22款 諸収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	2,741,614,000	3,047,788,199	2,799,794,323	20,609,785	227,390,891	102.1	91.9
現年度分	2,739,877,000	2,803,531,716	2,774,554,798	—	28,983,718	101.3	99.0
滞納繰越分	1,737,000	244,256,483	25,239,525	20,609,785	198,407,173	1,453.1	10.3
令和3年度	2,809,799,000	3,073,765,568	2,823,956,261	12,632,262	237,246,075	100.5	91.9
現年度分	2,807,885,000	2,839,123,430	2,806,898,106	—	32,248,192	100.0	98.9
滞納繰越分	1,914,000	234,642,138	17,058,155	12,632,262	204,997,883	891.2	7.3
比較増減	△ 68,185,000	△ 25,977,369	△ 24,161,938	7,977,523	△ 9,855,184	1.6	△ 0.0
現年度分	△ 68,008,000	△ 35,591,714	△ 32,343,308	—	△ 3,264,474	1.3	0.1
滞納繰越分	△ 177,000	9,614,345	8,181,370	7,977,523	△ 6,590,710	561.9	3.0
増 減 率	△ 2.4	△ 0.8	△ 0.9	63.2	△ 4.2	—	—
現年度分	△ 2.4	△ 1.3	△ 1.2	—	△ 10.1	—	—
滞納繰越分	△ 9.2	4.1	48.0	63.2	△ 3.2	—	—

- ① 予算現額 2,741,614,000円に対し、調定額 3,047,788,199円、収入済額 2,799,794,323円で、執行率は 102.1%、収入率は 91.9%となった。前年度に比べ調定額は 25,977,369円(0.8%)、収入済額は 24,161,938円(0.9%)それぞれ減少した。
- ② 収入済額の増減の内訳は、商工業者貸付金元利収入 34,000,000円、民生費受託事業収入 8,595,599円及び消費者救済資金貸付金元利収入 8,550,000円などの増加、災害援護資金貸付金元利収入 385,800円の皆増並びに雑入 44,518,143円、延滞金 20,862,023円及び奨学貸付金元利収入 1,120,552円などの減少、高品質りんご出荷体制強化事業資金貸付金元利収入 7,580,000円及び入学準備金貸付金元利収入 1,103,120円の皆減である。
- ③ 不納欠損処分件数及び金額は 213件 20,609,785円で、前年度に比べ件数は 55件(34.8%)、金額は 7,977,523円(63.2%)それぞれ増加した。
不納欠損額の増減の内訳は、生活保護法第63条による返還金 6,013,343円及び生活保護費戻入 1,348,326円の増加、空き店舗活用支援事業費補助金返還金 1,220,802円、特別障害者手当等給付扶助返還金 214,560円及び行旅病人・行旅死亡人扶助費返還金 177,640円の皆増並びに生活保護法第78条による徴収金 908,048円及び空き家緊急安全措置に係る納付金 89,100円の減少である。
原因別の内訳は、地方自治法第236条第1項に規定する金銭債権の消滅時効等により不納欠損として処分したものである。(別表5参照)
- ④ 収入未済額は 227,390,891円で、前年度に比べ 9,855,184円(4.2%)減少した。
収入未済額の増減の内訳は、雑入 8,469,461円、奨学貸付金元利収入 999,923円及び災害援護資金貸付金元利収入 385,800円の減少である。

第23款 市債

区 分	予算現額 円	調 定 額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	執行率 %	収入率 %
令和4年度	6,570,000,000	5,401,100,000	5,401,100,000	—	—	82.2	100.0
令和3年度	7,505,900,000	6,796,600,000	6,796,600,000	—	—	90.6	100.0
比較増減	△ 935,900,000	△ 1,395,500,000	△ 1,395,500,000	—	—	△ 8.4 ポイント	— ポイント
	%	%	%	%	%	%	%
増 減 率	△ 12.5	△ 20.5	△ 20.5	—	—	—	—

- ① 予算現額 6,570,000,000円に対し、調定額、収入済額とも 5,401,100,000円で、執行率は 82.2%、収入率は 100.0%となった。前年度に比べ調定額、収入済額とも 1,395,500,000円(20.5%)減少した。
- ② 収入済額の増減の内訳は、教育債 1,795,900,000円、災害復旧債 234,200,000円及び農林水産業債 146,200,000円などの増加並びに衛生債 1,879,400,000円、臨時財政対策債 1,087,400,000円及び土木債 668,900,000円などの減少である。

[2] 歳出

歳出決算総額

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和4年度	98,384,830,741	87,842,223,474	187,536,700	3,481,905,098	28,556,000	6,844,609,469	89.3
令和3年度	98,257,641,907	87,485,494,735	37,931,100	6,255,261,977	51,554,664	4,427,399,431	89.0
比較増減	127,188,834	356,728,739	149,605,600	△ 2,773,356,879	△ 22,998,664	2,417,210,038	0.3
	%	%	%	%	%	%	
増減率	0.1	0.4	394.4	△ 44.3	△ 44.6	54.6	—

- ① 歳出決算は、予算現額 98,384,830,741円に対し、支出済額 87,842,223,474円、翌年度繰越額 3,697,997,798円、不用額 6,844,609,469円で、執行率は 89.3%となった。前年度に比べ予算現額は 127,188,834円(0.1%)、支出済額は 356,728,739円(0.4%)それぞれ増加した。
- ② 支出済額の増減の内訳は、教育費 2,314,983,422円、商工費 1,184,318,623円及び総務費 1,121,445,528円などの増加並びに衛生費 3,457,296,345円、民生費 1,230,015,893円及び土木費 612,988,978円などの減少である。
- ③ 翌年度繰越額は、継続費通次繰越として衛生費 182,991,000円、教育費 2,460,000円及び民生費などを、繰越明許費として農林水産業費 1,080,658,560円、衛生費 508,843,000円及び教育費 328,471,000円などを、事故繰越しとして消防費 28,556,000円を、それぞれ繰り越したものである。
- ④ 不用額の主なものは、民生費 2,163,013,126円、商工費 1,823,756,079円、教育費 731,506,794円、農林水産業費 430,857,821円及び衛生費 369,751,682円である。

なお、款別の内訳については、別表2のとおりである。

各款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額		
	円	円	円	円	円	円	%
令和4年度	424,279,000	403,688,169	—	—	—	20,590,831	95.1
令和3年度	419,970,000	390,270,639	—	—	—	29,699,361	92.9
比較増減	4,309,000	13,417,530	—	—	—	△9,108,530	2.2
	%	%	%	%	%	%	
増 減 率	1.0	3.4	—	—	—	△30.7	—

- ① 予算現額 424,279,000円に対し、支出済額 403,688,169円、不用額 20,590,831円で、執行率は 95.1%となった。前年度に比べ支出済額は 13,417,530円 (3.4%) の増加である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、旅費 8,857,443円、報酬 6,624,729円及び職員手当等 3,731,466円などの増加並びに共済費 4,546,061円、需用費 1,652,283円及び給料 726,100円などの減少である。
- ③ 不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 10,387,518円、旅費 5,469,827円、需用費 3,560,203円、交際費 480,644円及び委託料 344,195円である。

第2款 総務費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額		
	円	円	円	円	円	円	%
令和4年度	8,192,708,600	7,962,121,662	700	814,000	—	229,772,238	97.2
令和3年度	7,320,731,000	6,917,859,845	100	8,409,500	—	394,461,555	94.5
比較増減	871,977,600	1,044,261,817	600	△7,595,500	—	△164,689,317	2.7
	%	%	%	%	%	%	
増 減 率	11.9	15.1	600.0	△90.3	—	△41.8	—

- ① 予算現額 8,192,708,600円に対し、支出済額 7,962,121,662円、翌年度繰越額 814,700円、不用額 229,772,238円で、執行率は 97.2%となった。前年度に比べ支出済額は 1,044,261,817円 (15.1%) の増加である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、諸費 411,456,770円 (償還金、利子及び割引料)、財産管理費 325,859,866円 (主なものは積立金) 及び企画費 211,655,541円 (主なものは委託料) などの増加、参議院議員選挙費 76,066,799円などの皆増並びに一般管理費 40,619,450円、支所及び出張所費 9,471,840円及び戸籍住民基本台帳費 5,253,684円などの減少、衆議院議員選挙費 80,181,472円などの皆減である。
- ③ 翌年度繰越額は、継続費通次繰越として課税費 700円を、繰越明許費として一般管理費 814,000円を、それぞれ繰り越したものである。
- ④ 不用額の主なものは、企画費 87,722,146円、一般管理費 24,627,314円、徴収費 18,775,829円、住民自治振興費 18,065,693円並びに支所及び出張所費 11,862,207円である。

第3款 民生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和4年度	38,834,098,604	36,655,538,418	2,078,000	13,469,060	—	2,163,013,126	94.4
令和3年度	41,039,395,000	37,885,554,311	504,000	709,627,604	—	2,443,709,085	92.3
							ポイント
比較増減	△ 2,205,296,396	△ 1,230,015,893	1,574,000	△ 696,158,544	—	△ 280,695,959	2.1
	%	%	%	%	%	%	
増減率	△ 5.4	△ 3.2	312.3	△ 98.1	—	△ 11.5	—

- ① 予算現額 38,834,098,604円に対し、支出済額 36,655,538,418円、翌年度繰越額 15,547,060円、不用額 2,163,013,126円で、執行率は 94.4%となった。前年度に比べ支出済額は 1,230,015,893円(3.2%)の減少である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、児童福祉総務費 350,252,069円、心身障害者福祉費 338,124,413円及び後期高齢者医療費 22,888,020円などの増加並びに児童運営費 1,729,090,693円、老人福祉費 85,498,923円及び社会福祉施設費 65,125,367円などの減少である。
- ③ 翌年度繰越額は、継続費通次繰越として児童福祉総務費 2,078,000円を、繰越明許費として児童福祉施設費 13,469,060円を、それぞれ繰り越したものである。
- ④ 不用額の主なものは、社会福祉総務費 909,215,821円、扶助費 436,902,241円、児童運営費 333,997,442円、老人福祉費 207,964,782円及び児童福祉総務費 106,740,751円である。

第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和4年度	6,397,478,566	5,335,892,884	182,991,000	508,843,000	—	369,751,682	83.4
令和3年度	9,942,249,591	8,793,189,229	—	909,507,566	—	239,552,796	88.4
							ポイント
比較増減	△ 3,544,771,025	△ 3,457,296,345	182,991,000	△ 400,664,566	—	130,198,886	△ 5.0
	%	%	%	%	%	%	
増減率	△ 35.7	△ 39.3	皆増	△ 44.1	—	54.4	—

- ① 予算現額 6,397,478,566円に対し、支出済額 5,335,892,884円、翌年度繰越額 691,834,000円、不用額 369,751,682円で、執行率は 83.4%となった。前年度に比べ支出済額は 3,454,296,345円(39.3%)の減少である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、環境衛生費 16,265,634円、清掃総務費 15,923,322円及び保健施設費 3,577,010円などの増加並びに病院及び診療所費 2,940,209,757円、予防費 459,071,900円及びじん芥処理費 87,853,769円などの減少である。
- ③ 翌年度繰越額は、繰越明許費としてじん芥処理費 182,991,000円を、繰越明許費として予防費 472,100,000円、斎場費 36,080,000円並びに病院及び診療所費 663,000円を、それぞれ繰り越したものである。
- ④ 不用額の主なものは、予防費 192,271,177円、健康増進対策費 64,304,310円、保健活動費 49,518,493円、環境衛生費 19,366,852円及び斎場費 19,258,789円である。

第5款 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和4年度	75,030,000	52,781,914	—	—	—	22,248,086	70.3
令和3年度	70,881,000	59,024,816	—	—	—	11,856,184	83.3
比較増減	4,149,000	△ 6,242,902	—	—	—	10,391,902	△ 13.0
	%	%	%	%	%	%	ポイント
増減率	5.9	△ 10.6	—	—	—	87.6	—

- ① 予算現額 75,030,000円に対し、支出済額 52,781,914円、不用額 22,248,086円で、執行率は 70.3%となった。前年度に比べ支出済額は 6,242,902円(10.6%)の減少である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、出稼対策費 16,573円の増加並びに労政費 3,800,511円及び勤労者福祉施設費 2,458,964円の減少である。
- ③ 不用額は、労政費 21,525,076円、出稼対策費 397,095円及び勤労者福祉施設費 325,915円である。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和4年度	3,422,054,100	1,916,869,160	—	1,080,658,560	—	424,526,380	56.0
令和3年度	2,015,924,000	1,505,702,909	—	344,706,100	—	165,514,991	74.7
比較増減	1,406,130,100	411,166,251	—	735,952,460	—	259,011,389	△ 18.7
	%	%	%	%	%	%	ポイント
増減率	69.8	27.3	—	213.5	—	156.5	—

- ① 予算現額 3,422,054,100円に対し、支出済額 1,916,869,160円、翌年度繰越額 1,080,658,560円、不用額 424,526,380円で、執行率は 56.0%となった。前年度に比べ支出済額は 411,166,251円(27.3%)の増加である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、農業振興費 342,869,741円、農地費 69,286,479円及び農業総務費 7,144,457円などの増加並びに造林費 7,759,052円、林業総務費 1,840,325円及び農業委員会費 848,434円などの減少である。
- ③ 翌年度繰越額は、繰越明許費として農業振興費 1,017,106,560円、林業振興費 59,930,000円及び農地費 3,622,000円を繰り越したものである。
- ④ 不用額の主なものは、農業振興費 401,158,483円、農業委員会費 7,107,653円、農地費 5,762,672円、林業振興費 3,696,116円及び造林費 2,750,308円である。

第7款 商工費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費	通次繰越	繰越明許費		
	円	円	円	円	円	円	%
令和4年度	8,603,412,022	6,719,811,625	—	59,844,318	—	1,823,756,079	78.1
令和3年度	9,482,542,248	5,535,493,002	10	3,581,374,976	—	365,674,260	58.4
比較増減	△ 879,130,226	1,184,318,623	△ 10	△ 3,521,530,658	—	1,458,081,819	19.7
	%	%	%	%	%	%	
増 減 率	△ 9.3	21.4	皆減	△ 98.3	—	398.7	—

- ① 予算現額 8,603,412,022円に対し、支出済額 6,719,811,625円、翌年度繰越額 59,844,318円、不用額 1,823,756,079円で、執行率は 78.1%となった。前年度に比べ支出済額は 1,184,318,623円 (21.4%)の増加である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、商工振興費 979,811,392円、弘前公園整備費 274,345,426円及び公園総務費 57,196,685円などの増加並びに観光費 119,356,417円、施設管理費 31,170,309円及び弘前公園管理費 3,967,853円などの減少である。
- ③ 翌年度繰越額は、繰越明許費として施設管理費 51,283,318円、弘前公園管理費 7,561,000円及び弘前公園整備費 1,000,000円を繰り越したものである。
- ④ 不用額の主なものは、商工振興費 1,755,731,073円、観光費 27,005,309円、公園総務費 23,924,078円、弘前公園管理費 8,367,725円及び観光施設費 5,683,140円である。

第8款 土木費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費	通次繰越	繰越明許費		
	円	円	円	円	円	円	%
令和4年度	8,429,807,283	7,763,197,814	7,000	303,935,667	—	362,666,802	92.1
令和3年度	9,204,094,583	8,376,186,792	—	446,683,619	51,554,664	329,669,508	91.0
比較増減	△ 774,287,300	△ 612,988,978	7,000	△ 142,747,952	△ 51,554,664	32,997,294	1.1
	%	%	%	%	%	%	
増 減 率	△ 8.4	△ 7.3	皆増	△ 32.0	皆減	10.0	—

- ① 予算現額 8,429,807,283円に対し、支出済額 7,763,197,814円、翌年度繰越額 303,942,667円、不用額 362,666,802円で、執行率は 92.1%となった。前年度に比べ支出済額は 612,988,978円 (7.3%)の減少である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、公園整備事業費 160,431,400円、建築指導費 105,293,006円及び都市計画調査費 34,044,752円などの増加並びに街路改良事業費 519,519,330円、道路維持費 165,785,954円及び交通政策費 67,433,605円などの減少、スマートシティ推進費 44,000円の皆減である。
- ③ 翌年度繰越額は、継続費通次繰越として建築指導費 7,000円を、繰越明許費として橋りょう維持費 94,827,246円、地方道改修事業費 54,762,897円及び街路改良事業費 51,500,134円などを、それぞれ繰り越したものである。
- ④ 不用額の主なものは、道路維持費 132,439,751円、地方道改修事業費 51,166,318円、公園整備事業費 44,510,140円、住宅管理費 44,374,365円及び道路新設改良費 30,243,854円である。

第9款 消防費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	円	%
令 和 4 年 度	2,641,951,112	2,548,744,265	—	—	28,556,000	64,650,847	96.5
令 和 3 年 度	2,534,737,000	2,401,267,326	—	69,841,112	—	63,628,562	94.7
比 較 増 減	107,214,112	147,476,939	—	△ 69,841,112	28,556,000	1,022,285	1.8
	%	%	%	%	%	%	ポイント
増 減 率	4.2	6.1	—	皆減	皆増	1.6	—

- ① 予算現額 2,641,951,112円に対し、支出済額 2,548,744,265円、翌年度繰越額 28,556,000円、不用額 64,650,847円で、執行率は 96.5%となった。前年度に比べ支出済額は 147,476,939円(6.1%)の増加である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、消防施設費 74,511,954円、非常備消防費 58,090,994円及び常備消防費 12,529,000円などの増加である。
- ③ 翌年度繰越額は、事故繰越しとして消防施設費 28,556,000円を繰り越したものである。
- ④ 不用額は、消防施設費 34,380,642円、非常備消防費 26,584,405円及び災害対策費 3,685,800円である。

第10款 教育費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	円	%
令 和 4 年 度	10,486,131,490	9,423,693,696	2,460,000	328,471,000	—	731,506,794	89.9
令 和 3 年 度	7,691,475,733	7,108,710,274	37,426,990	185,111,500	—	360,226,969	92.4
比 較 増 減	2,794,655,757	2,314,983,422	△ 34,966,990	143,359,500	—	371,279,825	△ 2.5
	%	%	%	%	%	%	ポイント
増 減 率	36.3	32.6	△ 93.4	77.4	—	103.1	—

- ① 予算現額 10,486,131,490円に対し、支出済額 9,423,693,696円、翌年度繰越額 330,931,000円、不用額 731,506,794円で、執行率は 89.9%となった。前年度に比べ支出済額は 2,314,983,422円(32.6%)の増加である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、文化会館費 2,276,755,748円、学校給食総務費 100,113,020円及び小学校費学校管理費 73,483,694円などの増加並びに小学校費学校建設費 167,532,978円、文化財保護費 66,063,827円及び美術館費 28,222,042円などの減少である。
- ③ 翌年度繰越額は、継続費通次繰越として中学校費学校建設費 2,254,000円及び小学校費学校建設費 206,000円を、繰越明許費として体育施設費 129,954,000円、学校給食総務費 109,263,000円及び小学校費学校管理費 31,950,000円などを、それぞれ繰り越したものである。
- ④ 不用額の主なものは、文化会館費 369,920,981円、中学校費学校建設費 66,669,656円、小学校費学校建設費 46,204,221円、学校給食総務費 42,922,200円及び学校給食材料費 27,907,588円である。

第11款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和4年度	2,213,088,000	421,953,536	—	1,185,869,493	—	605,264,971	19.1
令和3年度	34,550,000	29,195,788	—	—	—	5,354,212	84.5
比較増減	2,178,538,000	392,757,748	—	1,185,869,493	—	599,910,759	△ 65.4
	%	%	%	%	%	%	ポイント
増 減 率	6,305.5	1,345.3	—	皆増	—	11,204.5	—

- ① 予算現額 2,213,088,000円に対し、支出済額 421,953,536円、不用額 605,264,971円で、執行率は 19.1%となった。前年度に比べ支出済額は 392,757,748円(1,345.3%)の増加である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、農業用施設災害復旧対策費 131,205,360円の増加、農業用施設災害復旧事業費 110,954,685円などの皆増並びに公園災害復旧事業費 22,660,743円の減少である。
- ③ 翌年度繰越額は、繰越明許費として農業用施設災害復旧事業費 784,964,000円、土木施設災害復旧事業費 327,275,493円及び林道災害復旧事業費 65,000,000円などを繰り越したものである。
- ④ 不用額の主なものは、農業用施設災害復旧事業費 498,274,774円、農業用施設災害復旧対策費 56,289,136円、林道災害復旧事業費 32,950,300円、土木施設災害復旧対策費 11,701,721円及び林道災害復旧対策費 5,141,320円である。

第12款 公債費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和4年度	8,640,771,000	8,637,930,331	—	—	—	2,840,669	100.0
令和3年度	8,484,544,000	8,483,039,804	—	—	—	1,504,196	100.0
比較増減	156,227,000	154,890,527	—	—	—	1,336,473	0.0
	%	%	%	%	%	%	ポイント
増 減 率	1.8	1.8	—	—	—	88.8	—

- ① 予算現額 8,640,771,000円に対し、支出済額 8,637,930,331円、不用額 2,840,669円で、執行率は 100.0%となった。前年度に比べ支出済額は 154,890,527円(1.8%)の増加である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、元金 206,093,043円の増加及び利子 51,202,516円の減少である。
- ③ 不用額は、利子 2,839,912円及び元金 757円である。

第13款 予備費

区 分	予 算 現 額				不用額	充用率
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	計		
	円	円	円	円	円	%
令和4年度	50,000,000	—	25,979,036	24,020,964	24,020,964	52.0
令和3年度	50,000,000	—	33,452,248	16,547,752	16,547,752	66.9
比較増減	—	—	△ 7,473,212	7,473,212	7,473,212	△ 14.9
	%	%	%	%	%	ポイント
増減率	—	—	△ 22.3	45.2	45.2	—

予算現額 50,000,000円に対し、他の歳出科目へ充用した額は 25,979,036円で、充用率は 52.0% となった。前年度に比べ 7,473,212円 (22.3%) の減少である。

なお、款別及び節別の充用状況は、次のとおりである。

① 款別充用状況

款 別	件 数	充 用 額
	件	円
衛生費	2	16,535,000
農林水産費	1	1,000,000
商工費	2	8,444,036
合 計	5	25,979,036

② 節別充用状況

節 別	件 数	充 用 額
	件	円
需用費	1	1,000,000
委託料	3	22,579,036
負担金、補助及び交付金	1	2,400,000
合 計	5	25,979,036

Ⅱ 特別会計

[1] 国民健康保険特別会計

歳入決算総額

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	19,568,797,000	20,012,161,044	19,357,596,103	126,865,492	531,803,236	98.9	96.7
令和3年度	20,375,597,000	20,613,687,799	19,864,456,230	123,061,696	629,168,091	97.5	96.4
比較増減	△ 806,800,000	△ 601,526,755	△ 506,860,127	3,803,796	△ 97,364,855	1.4	0.3
	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント
増減率	△ 4.0	△ 2.9	△ 2.6	3.1	△ 15.5	—	—

- ① 予算現額 19,568,797,000円に対し、調定額 20,012,161,044円、収入済額 19,357,596,103円、不納欠損額 126,865,492円、収入未済額 531,803,236円で、執行率 98.9%、収入率 96.7%となった。前年度に比べ予算現額は 806,800,000円 (4.0%)、調定額は 601,526,755円 (2.9%)、収入済額は 506,860,127円 (2.6%)、収入未済額は 97,364,855円 (15.5%)それぞれ減少し、不納欠損額は 3,803,796円 (3.1%)増加した。
- ② 収入済額の増減の内訳は、繰越金 64,868,176円、繰入金 22,032,218円及び財産収入 13,262円の増加並びに国民健康保険料 358,054,631円、県支出金 188,617,635円、諸収入 32,259,077円、国庫支出金 14,549,000円及び使用料及び手数料 293,440円の減少である。
- ③ 不納欠損額は、国民健康保険料 126,865,492円である。
- ④ 収入未済額は、国民健康保険料 528,119,096円及び諸収入 3,684,140円である。

なお、国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険料収入状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	3,617,003,000	4,353,659,584	3,702,765,873	126,865,492	528,119,096	102.4	85.0
現年度分	3,332,106,000	3,737,179,800	3,529,811,047	477,700	210,765,191	105.9	94.5
滞納繰越分	284,897,000	616,479,784	172,954,826	126,387,792	317,353,905	60.7	28.1
令和3年度	4,019,268,000	4,806,500,203	4,060,820,504	123,061,696	625,586,967	101.0	84.5
現年度分	3,785,814,000	4,113,784,900	3,863,251,351	402,500	252,873,943	102.0	93.9
滞納繰越分	233,454,000	692,715,303	197,569,153	122,659,196	372,713,024	84.6	28.5
比較増減	△ 402,265,000	△ 452,840,619	△ 358,054,631	3,803,796	△ 97,467,871	1.4	0.5
現年度分	△ 453,708,000	△ 376,605,100	△ 333,440,304	75,200	△ 42,108,752	3.9	0.6
滞納繰越分	51,443,000	△ 76,235,519	△ 24,614,327	3,728,596	△ 55,359,119	△ 23.9	△ 0.4
	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント
増減率	△ 10.0	△ 9.4	△ 8.8	3.1	△ 15.6	—	—
現年度分	△ 12.0	△ 9.2	△ 8.6	18.7	△ 16.7	—	—
滞納繰越分	22.0	△ 11.0	△ 12.5	3.0	△ 14.9	—	—

- ① 国民健康保険料は、調定額 4,353,659,584円に対し、収入済額 3,702,765,873円で、収入率は 85.0%となった。前年度に比べ不納欠損額は 3,803,796円(3.1%)増加し、調定額は 452,840,619円(9.4%)、収入済額は 358,054,631円(8.8%)、収入未済額は 97,467,871円(15.6%)それぞれ減少した。

団塊世代が後期高齢者医療制度に移行する中、収入済額は毎年度減少傾向にある。前年度は、農業所得の増加に伴い収入済額も増加に転じたが、農業所得が例年並みとなった本年度は、相対的に大幅な減少となった。

- ② 収入済額の増減の内訳は、現年度分が 333,440,304円(8.6%)、滞納繰越分が 24,614,327円(12.5%)の減少である。

- ③ 不納欠損処分件数及び金額は 4,025件 126,865,492円で、前年度に比べ件数は 331件(9.0%)、金額は 3,803,796円(3.1%)それぞれ増加した。

原因別の内訳は、無財産等によるもの 2,872件 86,454,756円、生活困窮によるもの 966件 37,823,695円及び居所不明等によるもの 187件 2,587,041円で、これは時効完成等により不納欠損として処分したものである。(別表5参照)

- ④ 収入未済額の増減の内訳は、現年度分が 42,108,752円(16.7%)、滞納繰越分が 55,359,119円(14.9%)の減少である。

歳出決算総額

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	通次繰越	繰越明許費		
	円	円	円	円	円	円	%
令和4年度	19,568,797,000	18,713,384,552	—	—	—	855,412,448	95.6
令和3年度	20,375,597,000	19,147,965,517	—	—	—	1,227,631,483	94.0
比較増減	△ 806,800,000	△ 434,580,965	—	—	—	△ 372,219,035	1.6
	%	%	%	%	%	%	%
増減率	△ 4.0	△ 2.3	—	—	—	△ 30.3	—

- ① 予算現額 19,568,797,000円に対し、支出済額 18,713,384,552円、不用額 855,412,448円で、執行率は 95.6%となった。前年度に比べ支出済額は 434,580,965円(2.3%)減少した。

- ② 支出済額の増減の内訳は、基金積立金 64,881,438円、保健事業費 22,095,364円及び総務費 4,506,799円の増加並びに国民健康保険事業費納付金 376,259,755円、保険給付費 125,241,634円及び諸支出金 24,563,177円の減少である。

- ③ 不用額の主なものは、保険給付費 384,202,347円、基金積立金 378,517,069円、保健事業費 55,651,199円、総務費 14,354,690円、諸支出金 12,383,476円及び予備費 10,000,000円である。

[2] 後期高齢者医療特別会計

歳入決算総額

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	2,185,588,000	2,249,712,234	2,238,816,616	2,535,382	11,988,606	102.4	99.5
令和3年度	2,119,513,000	2,166,076,443	2,154,362,725	2,953,270	14,872,748	101.6	99.5
比較増減	66,075,000	83,635,791	84,453,891	△ 417,888	△ 2,884,142	0.8	0.0
	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント
増 減 率	3.1	3.9	3.9	△ 14.2	△ 19.4	—	—

① 予算現額 2,185,588,000円に対し、調定額 2,249,712,234円、収入済額 2,238,816,616円、不納欠損額 2,535,382円、収入未済額 11,988,606円で、執行率 102.4%、収入率 99.5%となった。前年度に比べ予算現額は 66,075,000円 (3.1%)、調定額は 83,635,791円 (3.9%)、収入済額は 84,453,891円 (3.9%) 増加し、不納欠損額は 417,888円 (14.2%)、収入未済額は 2,884,142円 (19.4%) 減少した。

② 収入済額の増減の内訳は、後期高齢者医療保険料 53,569,897円、繰入金 19,130,996円、繰越金 8,909,337円及び諸収入 2,868,461円の増加並びに使用料及び手数料 24,800円の減少である。

③ 不納欠損額は、後期高齢者医療保険料 2,535,382円である。

④ 収入未済額は、後期高齢者医療保険料 11,967,506円及び諸収入 21,100円である。

なお、後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	1,448,954,000	1,517,090,648	1,506,216,060	2,535,382	11,967,506	104.0	99.3
現年度分	1,441,304,000	1,502,242,300	1,499,355,471	107,800	6,401,829	104.0	99.8
滞納繰越分	7,650,000	14,848,348	6,860,589	2,427,582	5,565,677	89.7	46.2
令和3年度	1,408,668,000	1,464,339,181	1,452,646,163	2,953,270	14,851,648	103.1	99.2
現年度分	1,402,842,000	1,450,801,100	1,447,263,470	35,200	9,614,330	103.2	99.8
滞納繰越分	5,826,000	13,538,081	5,382,693	2,918,070	5,237,318	92.4	39.8
比較増減	40,286,000	52,751,467	53,569,897	△ 417,888	△ 2,884,142	0.9	0.1
	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント
現年度分	38,462,000	51,441,200	52,092,001	72,600	△ 3,212,501	0.8	0.0
滞納繰越分	1,824,000	1,310,267	1,477,896	△ 490,488	328,359	△ 2.7	6.4
増 減 率	2.9	3.6	3.7	△ 14.2	△ 19.4	—	—
現年度分	2.7	3.5	3.6	206.3	△ 33.4	—	—
滞納繰越分	31.3	9.7	27.5	△ 16.8	6.3	—	—

- ① 後期高齢者医療保険料は、調定額 1,517,090,648円に対し、収入済額 1,506,216,060円で、収入率は 99.3%となった。前年度に比べ調定額は 52,751,467円(3.6%)、収入済額は 53,569,897円(3.7%)それぞれ増加し、不納欠損額は 417,888円(14.2%)、収入未済額は 2,884,142円(19.4%)それぞれ減少した。
- ② 収入済額の増減の内訳は、現年度分が 52,092,001円(3.6%)、滞納繰越分が 1,477,896円(27.5%)の増加である。
- ③ 不納欠損処分件数及び金額は 390件 2,535,382円で、前年度に比べ件数は 127件(24.6%)、金額は 417,888円(14.2%)それぞれ減少した。
原因別の内訳は、生活困窮によるもの 320件 2,007,782円、無財産等によるもの 64件 494,200円及び居所不明等によるもの 6件 33,400円で、これは時効完成等により不納欠損として処分したものである。(別表5参照)
- ④ 収入未済額の増減の内訳は、現年度分が 3,212,501円(33.4%)の減少、滞納繰越分が 328,359円(6.3%)の増加である。

歳出決算総額

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和4年度	2,185,588,000	2,179,788,135	—	—	—	5,799,865	99.7
令和3年度	2,119,513,000	2,109,873,215	—	—	—	9,639,785	99.5
比較増減	66,075,000	69,914,920	—	—	—	△3,839,920	0.2
	%	%	%	%	%	%	
増減率	3.1	3.3	—	—	—	△39.8	—

- ① 予算現額 2,185,588,000円に対し、支出済額 2,179,788,135円、不用額 5,799,865円で、執行率は 99.7%となった。前年度に比べ支出済額は 69,914,920円(3.3%)増加した。
- ② 支出済額の増減の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 71,528,253円及び諸支出金 3,189,480円の増加並びに総務費 4,802,813円の減少である。
- ③ 不用額は、総務費 2,949,424円、後期高齢者医療広域連合納付金 1,653,371円及び諸支出金 1,197,070円である。

[3] 介護保険特別会計

歳入決算総額

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	21,305,398,000	20,598,348,701	20,356,988,724	11,253,326	237,870,761	95.5	98.8
令和3年度	19,910,832,000	19,939,373,498	19,819,984,200	13,943,327	108,983,193	99.5	99.4
比較増減	1,394,566,000	658,975,203	537,004,524	△ 2,690,001	128,887,568	△ 4.0	△ 0.6
	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント
増減率	7.0	3.3	2.7	△ 19.3	118.3	—	—

- ① 予算現額 21,305,398,000円に対し、調定額 20,598,348,701円、収入済額 20,356,988,724円、不納欠損額 11,253,326円、収入未済額 237,870,761円で、執行率 95.5%、収入率 98.8%となった。前年度に比べ予算現額は 1,394,566,000円(7.0%)、調定額は 658,975,203円(3.3%)、収入済額は 537,004,524円(2.7%)、収入未済額は 128,887,568円(118.3%)それぞれ増加し、不納欠損額は 2,690,001円(19.3%)減少した。
- ② 収入済額の増減の内訳は、繰越金 424,887,697円、県支出金 132,494,197円、国庫支出金 73,263,649円、繰入金 20,361,100円及び財産収入 3,371円の増加並びに支払基金交付金 66,755,000円、保険料 42,577,009円、諸収入 4,606,121円及び使用料及び手数料 67,360円の減少である。
- ③ 不納欠損額は、保険料 11,253,326円である。
- ④ 収入未済額は、県支出金 161,104,000円、国庫支出金 38,509,000円、保険料 38,257,761円である。

なお、介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料収入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	3,642,913,000	3,750,362,183	3,708,613,736	11,253,326	38,257,761	101.8	98.9
現年度分	3,629,850,000	3,705,544,870	3,696,324,132	26,110	16,947,568	101.8	99.8
滞納繰越分	13,063,000	44,817,313	12,289,604	11,227,216	21,310,193	94.1	27.4
令和3年度	3,633,476,000	3,806,812,333	3,751,190,745	13,943,327	45,210,313	103.2	98.5
現年度分	3,620,066,000	3,755,018,390	3,736,674,615	—	21,842,615	103.2	99.5
滞納繰越分	13,410,000	51,793,943	14,516,130	13,943,327	23,367,698	108.2	28.0
比較増減	9,437,000	△ 56,450,150	△ 42,577,009	△ 2,690,001	△ 6,952,552	△ 1.4	0.4
現年度分	9,784,000	△ 49,473,520	△ 40,350,483	26,110	△ 4,895,047	△ 1.4	0.3
滞納繰越分	△ 347,000	△ 6,976,630	△ 2,226,526	△ 2,716,111	△ 2,057,505	△ 14.1	△ 0.6
	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント
増減率	0.3	△ 1.5	△ 1.1	△ 19.3	△ 15.4	—	—
現年度分	0.3	△ 1.3	△ 1.1	皆増	△ 22.4	—	—
滞納繰越分	△ 2.6	△ 13.5	△ 15.3	△ 19.5	△ 8.8	—	—

- ① 介護保険料は、調定額 3,750,362,183円に対し、収入済額 3,708,613,736円で、収入率は98.9%となった。前年度に比べ調定額は 56,450,150円(1.5%)、収入済額は 42,577,009円(1.1%)、不納欠損額は 2,690,001円(19.3%)、収入未済額は6,952,552円(15.4%)それぞれ減少した。
- ② 収入済額の増減の内訳は、現年度分が 40,350,483円(1.1%)、滞納繰越分が 2,226,526円(15.3%)の減少である。
- ③ 不納欠損処分件数及び金額は 1,525件 11,253,326円で、前年度に比べ件数は 369件(19.5%)、金額は 2,690,001円(19.3%)それぞれ減少した。
原因別の内訳は、生活困窮によるもの 1,377件 10,081,086円、無財産等によるもの 122件 942,880円及び居所不明等によるもの 26件 229,360円で、これは時効完成等により不納欠損として処分したものである。(別表5参照)
- ④ 収入未済額の増減の内訳は、現年度分が 4,895,047円(22.4%)、滞納繰越分が 2,057,505円(8.8%)の減少である。

歳出決算総額

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和4年度	21,305,398,000	19,596,156,762	—	199,613,000	—	1,509,628,238	92.0
令和3年度	19,910,832,000	19,286,378,877	—	63,734,000	—	560,719,123	96.9
比較増減	1,394,566,000	309,777,885	—	135,879,000	—	948,909,115	△ 4.9
	%	%	%	%	%	%	ポイント
増減率	7.0	1.6	—	213.2	—	169.2	—

- ① 予算現額 21,305,398,000円に対し、支出済額 19,596,156,762円、翌年度繰越額 199,613,000円、不用額 1,509,628,238円で、執行率は 92.0%となった。前年度に比べ支出済額は 309,777,885円(1.6%)増加した。
- ② 支出済額の増減の内訳は、基金積立金 427,976,568円、総務費 72,733,238円及び諸支出金 28,732,370円の増加並びに保険給付費 188,009,635円及び地域支援事業費 31,654,656円の減少である。
- ③ 翌年度繰越額は、繰越明許費として総務費 199,613,000円を繰り越したものである。
- ④ 不用額の主なものは、保険給付費 1,138,942,017円、地域支援事業費 209,401,735円及び総務費 149,567,067円である。

[4] 病院事業清算費特別会計

歳入決算総額

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	482,445,000	495,869,600	485,926,513	—	9,943,087	100.7	98.0

- ① 予算現額 482,445,000円に対し、調定額 495,869,600円、収入済額 485,926,513円、収入未済額 9,943,087円で、執行率 100.7%、収入率 98.0%となった。
- ② 収入済額の主なものは、病院事業剰余金収入 262,554,879円、病院事業未収金収入 196,991,783円及び物品売払収入 25,748,690円である。
- ③ 収入未済額は、全額病院事業未収金収入である。

なお、病院事業未収金収入の収入状況は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	193,703,000	206,934,870	196,991,783	—	9,943,087	101.7	95.2

歳出決算総額

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	通次繰越	繰越明許費		
	円	円	円	円	円	円	%
令和4年度	482,445,000	305,880,349	—	—	—	176,564,651	63.4

- ① 予算現額 482,445,000円に対し、支出済額 305,880,349円、不用額 176,564,651円で、執行率は 63.4%となった。
- ② 支出済額の内訳は、病院事業未払金清算費 104,584,904円、病院事業清算公債費 102,062,114円及び病院事業清算管理費 99,233,331円である。
- ③ 不用額の主なものは、繰出金 136,516,000円及び病院事業清算管理費 40,035,669円である。繰出金については、病院事業の清算業務に係る支出額の実態を明確にするため、全額不用額である。

なお、病院事業清算費特別会計は、令和3年度末の弘前市立病院閉院に伴い、弘前市病院事業会計が廃止となったため、清算のために令和4年4月に設置された特別会計であることから、年度間比較は行わず、単年度の執行状況を記載するにとどめた。

附属書類

1 実質収支に関する調書

当年度における各会計別実質収支の状況は、次のとおりである。

区分 会計別	令和4年度					前年度 実質収支額	比較 増減額
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額		
	円	円	円	円	円	円	円
一般会計	89,275,044,585	87,842,223,474	1,432,821,111	841,385,244	591,435,867	1,324,847,379	△ 733,411,512
特別会計	42,439,327,956	40,795,209,798	1,644,118,158	—	1,644,118,158	1,294,585,546	349,532,612
国民健康 保 険	19,357,596,103	18,713,384,552	644,211,551	—	644,211,551	716,490,713	△ 72,279,162
後期高齢 者 医 療	2,238,816,616	2,179,788,135	59,028,481	—	59,028,481	44,489,510	14,538,971
介護保険	20,356,988,724	19,596,156,762	760,831,962	—	760,831,962	533,605,323	227,226,639
病院事業 清算費	485,926,513	305,880,349	180,046,164	—	180,046,164	—	180,046,164
合 計	131,714,372,541	128,637,433,272	3,076,939,269	841,385,244	2,235,554,025	2,619,432,925	△ 383,878,900

実質収支の合計は 2,235,554,025円 で、前年度に比べ 383,878,900円 減少した。

これは、特別会計 349,532,612円の増加及び一般会計 733,411,512円の減少によるものである。

2 財産に関する調書

この調書に記載の財産は公有財産、物品及び債権であり、その管理については、適正に行われて
いるものと認められた。

(1) 公有財産

公有財産は土地、建物、山林、物権、無体財産権、有価証券及び出資による権利であるが、
決算年度中における増減の状況は、次のとおりである。

ア 土地

区 分		前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
			増 加 高	減 少 高	差引増減高	
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
本 庁 舎		16,529.36	—	—	—	16,529.36
その他の 行政機関	消 防 施 設	20,708.84	45.50	—	45.50	20,754.34
	そ の 他 の 施 設	60,592.56	—	—	—	60,592.56
公 共 用 財 産	学 校	1,099,621.51	—	—	—	1,099,621.51
	公 営 住 宅 等	324,550.04	—	—	—	324,550.04
	公 園	2,028,921.75	129.00	—	129.00	2,029,050.75
	そ の 他 の 施 設	2,824,607.23	42.18	1,118.08	△ 1,075.90	2,823,531.33
山 林		7,595,627.78	—	—	—	7,595,627.78
普 通 財 産		890,443.97	3,067.11	978.30	2,088.81	892,532.78
合 計		14,861,603.04	3,283.79	2,096.38	1,187.41	14,862,790.45

決算年度末現在高は 14,862,790.45 ㎡で、前年度に比べ 1,187.41 ㎡の増加である。これは、所管換え 2,326.05 ㎡、錯誤 763.07 ㎡及び取得 194.67 ㎡の計 3,283.79 ㎡の増加並びに所管換え 1,507.56 ㎡、錯誤 456.09 ㎡及び処分 132.73 ㎡の計 2,096.38 ㎡の減少によるものである。

イ 建 物

区 分		前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
			増加高	減少高	差引増減高	
本 庁 舎		m ² 28,071.41	m ² —	m ² —	m ² —	m ² 28,071.41
その他の 行政機関	消 防 施 設	6,424.01	—	—	—	6,424.01
	そ の 他 の 施 設	26,008.06	—	2,205.19	△ 2,205.19	23,802.87
公 共 用 産 財 産	学 校	266,521.24	—	—	—	266,521.24
	公 営 住 宅 等	161,015.26	—	—	—	161,015.26
	公 園	19,238.19	—	—	—	19,238.19
	そ の 他 の 施 設	171,084.75	539.58	16.56	523.02	171,607.77
普 通 財 産		16,378.83	2,205.19	—	2,205.19	18,584.02
合 計		694,741.75	2,744.77	2,221.75	523.02	695,264.77

決算年度末現在高は 695,264.77 m²で、前年度に比べ 523.02 m²の増加である。これは、所管換え 2,205.19 m²及び錯誤 539.58 m²の計 2744.77 m²の増加並びに所管換え 2,205.19 m²及び処分 16.56 m²の計 2,221.75 m²の減少によるものである。

ウ 山 林

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	ha 762.50	ha —	ha 762.50	m ³ 95,393.86	m ³ —	m ³ 95,393.86
分 収	209.37	△ 9.40	199.97	8,992.87	△ 4,621.72	4,371.15
合 計	971.87	△ 9.40	962.47	104,386.73	△ 4,621.72	99,765.01

決算年度末現在高は、面積が 962.47haで、前年度に比べ 9.40haの減少となり、立木の推定蓄積量は 99,765.01 m³で、前年度に比べ 4,621.72 m³の減少となった。これは、分収契約に係る減少である。

エ 物 権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
		増加高	減少高	差引増減高	
温泉権	6 件	— 件	— 件	— 件	6 件

決算年度末現在高は 6 件で、前年度と同数である。

オ 無体財産権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
		増加高	減少高	差引増減高	
特許権	2 件	— 件	— 件	— 件	2 件
商標権	12	—	1	△1	11
著作権	2	—	—	—	2
合 計	16	—	1	△1	15

決算年度末現在における無体財産権は 15 件で、前年度に比べ 1 件の減少である。これは、商標権 1 件の減少によるものである。

カ 有価証券

区 分	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
		増加高	減少高	差引増減高	
株 券	239,617,500 円	5,000,000 円	— 円	5,000,000 円	244,617,500 円
そ の 他	2,600,000	—	—	—	2,600,000
合 計	242,217,500	5,000,000	—	5,000,000	247,217,500

決算年度末現在高は 247,217,500 円で、前年度に比べ 5,000,000 円の増加である。これは、錯誤により「キ 出資による権利」の出資金から減額し、「カ 有価証券」の株券へ追加したものである。

キ 出資による権利

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増加高	減少高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
出 資 金	600,052,000	—	5,000,000	△ 5,000,000	595,052,000
出 捐 金	159,917,000	—	—	—	159,917,000
合 計	759,969,000	—	5,000,000	△ 5,000,000	754,969,000

決算年度末現在高は 754,969,000円 で、前年度に比べ 5,000,000円の減少である。これは
 錯誤により「キ 出資による権利」の出資金から減額し、「カ 有価証券」の株券へ追加したもの
 のものである。

(2) 物 品

物品は、取得価格が 100万円以上のものであり、決算年度中における増減の状況は、次の
 とおりである。なお、動物については、取得価格が 50万円以上のものである。

区 分		前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
			増加高	減少高	差引増減高	
	品目	品目	品目	品目	品目	品目
物 品	品目数	164	18	11	7	171
	点	点	点	点	点	点
	総数量	734	43	36	7	741

決算年度末現在における物品は 171品目 741点で、前年度に比べ品目数では 7品目増加し、
 総数量では 7点増加した。なお、品目の見直しにより、前年度末現在高に数値の訂正があった。

(3) 債 権

債権は、後年度において徴収される貸付金等であるが、決算年度中における増減の状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
奨学貸付金	37,909,204	5,222,000	7,592,389	△ 2,370,389	35,538,815
公舎敷金	1,157,000	350,000	—	350,000	1,507,000
災害援護資金貸付金	3,624,050	—	385,800	△ 385,800	3,238,250
合 計	42,690,254	5,572,000	7,978,189	△ 2,406,189	40,284,065

- ① 奨学貸付金は、決算年度末現在高 35,538,815 円で、前年度に比べ 2,370,389 円の減少である。これは、新規貸付額 5,222,000 円及び償還額 7,592,389 円によるものである。
- ② 公舎敷金は、決算年度末現在高 1,507,000 円で、前年度に比べ 350,000 円の増加である。これは、新規払込みによるものである。
- ③ 災害援護資金貸付金は、決算年度末現在高 3,238,250 円で、前年度に比べ 385,800 円の減少であり、全額償還によるものである。

計 歳 入 決 算 状 況

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	収入率	金 額	構成比	欠損率	金 額	構成比	未済率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
19,963,626,156	22.4	95.9	108,490,190	82.7	0.5	743,966,632	25.0	3.6
560,866,001	0.6	100.0	—	—	—	—	—	—
7,879,000	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
44,772,000	0.1	100.0	—	—	—	—	—	—
29,984,000	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
266,026,000	0.3	100.0	—	—	—	—	—	—
4,348,270,000	4.9	100.0	—	—	—	—	—	—
8,029,087	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
46,388,732	0.1	100.0	—	—	—	—	—	—
300,000	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
143,226,000	0.2	100.0	—	—	—	—	—	—
21,237,703,000	23.8	100.0	—	—	—	—	—	—
21,370,000	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
321,979,522	0.4	94.9	1,962,840	1.5	0.6	15,226,523	0.5	4.5
1,107,500,594	1.2	80.8	10,815	0.0	0.0	263,418,372	8.9	19.2
20,369,796,139	22.8	96.9	—	—	—	651,555,782	21.9	3.1
7,950,675,509	8.9	88.1	—	—	—	1,074,795,772	36.1	11.9
132,629,808	0.2	99.7	193,200	0.1	0.1	257,400	0.0	0.2
1,180,783,002	1.3	100.0	—	—	—	—	—	—
1,275,800,754	1.4	100.0	—	—	—	—	—	—
2,056,544,958	2.3	100.0	—	—	—	—	—	—
2,799,794,323	3.1	91.9	20,609,785	15.7	0.7	227,390,891	7.6	7.5
5,401,100,000	6.0	100.0	—	—	—	—	—	—
89,275,044,585	100.0	96.6	131,266,830	100.0	0.1	2,976,611,372	100.0	3.2

区 分		予 算 現 額		調 定 額		
会計別	款 別	金 額	構成比	金 額	構成比	調定率
		円	%	円	%	%
国民健康保険	国民健康保険料	3,617,003,000	18.5	4,353,659,584	21.7	120.4
	使用料及び手数料	588,000	0.0	240,790	0.0	41.0
	国庫支出金	250,000	0.0	295,000	0.0	118.0
	県支出金	13,257,108,000	67.7	13,046,774,883	65.2	98.4
	財産収入	44,000	0.0	43,218	0.0	98.2
	繰入金	1,917,723,000	9.8	1,839,952,713	9.2	95.9
	諸収入	59,591,000	0.3	54,704,143	0.3	91.8
	繰越金	716,490,000	3.7	716,490,713	3.6	100.0
	計	19,568,797,000	100.0	20,012,161,044	100.0	102.3
	特別医療	後期高齢者医療保険料	1,448,954,000	66.3	1,517,090,648	67.4
使用料及び手数料		150,000	0.0	11,740	0.0	7.8
繰入金		684,843,000	31.3	681,878,070	30.3	99.6
諸収入		7,151,000	0.3	6,242,266	0.3	87.3
繰越金		44,490,000	2.1	44,489,510	2.0	100.0
計		2,185,588,000	100.0	2,249,712,234	100.0	102.9
介護保険	保険料	3,642,913,000	17.1	3,750,362,183	18.2	102.9
	使用料及び手数料	105,000	0.0	43,050	0.0	41.0
	国庫支出金	5,317,248,000	25.0	5,125,924,284	24.9	96.4
	支払基金交付金	5,254,702,000	24.7	4,944,104,000	24.0	94.1
	県支出金	3,156,821,000	14.8	3,021,384,204	14.7	95.7
	財産収入	7,000	0.0	5,909	0.0	84.4
	繰入金	3,399,467,000	15.9	3,222,194,014	15.6	94.8
	諸収入	530,000	0.0	725,734	0.0	136.9
	繰越金	533,605,000	2.5	533,605,323	2.6	100.0
計	21,305,398,000	100.0	20,598,348,701	100.0	96.7	
病院事業清算費	病院事業清算収入	456,258,000	94.6	469,489,749	94.7	102.9
	財産収入	25,740,000	5.3	25,748,690	5.2	100.0
	繰入金	1,000	0.0	—	—	—
	使用料及び手数料	5,000	0.0	9,000	0.0	180.0
	国庫支出金	178,000	0.0	177,689	0.0	99.8
	諸収入	263,000	0.1	444,472	0.1	169.0
	計	482,445,000	100.0	495,869,600	100.0	102.8
計	43,542,228,000	—	43,356,091,579	—	99.6	
合計	141,927,058,741	—	135,737,215,145	—	95.6	

収入済額			不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未済率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
3,702,765,873	19.1	85.0	126,865,492	100.0	2.9	528,119,096	99.3	12.1
241,000	0.0	100.1	—	—	—	—	—	—
295,000	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
13,046,774,883	67.4	100.0	—	—	—	—	—	—
43,218	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
1,839,952,713	9.5	100.0	—	—	—	—	—	—
51,032,703	0.3	93.3	—	—	—	3,684,140	0.7	6.7
716,490,713	3.7	100.0	—	—	—	—	—	—
19,357,596,103	100.0	96.7	126,865,492	100.0	0.6	531,803,236	100.0	2.7
1,506,216,060	67.3	99.3	2,535,382	100.0	0.2	11,967,506	99.8	0.8
11,810	0.0	100.6	—	—	—	—	—	—
681,878,070	30.4	100.0	—	—	—	—	—	—
6,221,166	0.3	99.7	—	—	—	21,100	0.2	0.3
44,489,510	2.0	100.0	—	—	—	—	—	—
2,238,816,616	100.0	99.5	2,535,382	100.0	0.1	11,988,606	100.0	0.5
3,708,613,736	18.2	98.9	11,253,326	100.0	0.3	38,257,761	16.1	1.0
43,120	0.0	100.2	—	—	—	—	—	—
5,087,415,284	25.0	99.2	—	—	—	38,509,000	16.2	0.8
4,944,104,000	24.3	100.0	—	—	—	—	—	—
2,860,280,204	14.1	94.7	—	—	—	161,104,000	67.7	5.3
5,909	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
3,222,194,014	15.8	100.0	—	—	—	—	—	—
727,134	0.0	100.2	—	—	—	—	—	—
533,605,323	2.6	100.0	—	—	—	—	—	—
20,356,988,724	100.0	98.8	11,253,326	100.0	0.1	237,870,761	100.0	1.2
459,546,662	94.6	97.9	—	—	—	9,943,087	100.0	2.1
25,748,690	5.3	100.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
9,000	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
177,689	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
444,472	0.1	100.0	—	—	—	—	—	—
485,926,513	100.0	98.0	—	—	—	9,943,087	100.0	2.0
42,439,327,956	—	97.9	140,654,200	—	0.3	791,605,690	—	1.8
131,714,372,541	—	97.0	271,921,030	—	0.2	3,768,217,062	—	2.8

別表 2

令和 4 年 度 各 会

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額	
会計別	款 別	金 額	構成比	金 額	構成比
		円	%	円	%
一 般 会 計	議 会 費	424,279,000	0.4	403,688,169	0.5
	総 務 費	8,192,708,600	8.3	7,962,121,662	9.1
	民 生 費	38,834,098,604	39.5	36,655,538,418	41.7
	衛 生 費	6,397,478,566	6.5	5,335,892,884	6.1
	労 働 費	75,030,000	0.1	52,781,914	0.1
	農 林 水 産 業 費	3,422,054,100	3.5	1,916,869,160	2.2
	商 工 費	8,603,412,022	8.7	6,719,811,625	7.6
	土 木 費	8,429,807,283	8.6	7,763,197,814	8.8
	消 防 費	2,641,951,112	2.7	2,548,744,265	2.9
	教 育 費	10,486,131,490	10.7	9,423,693,696	10.7
	災 害 復 旧 費	2,213,088,000	2.2	421,953,536	0.5
	公 債 費	8,640,771,000	8.8	8,637,930,331	9.8
	予 備 費	24,020,964	0.0	—	—
	計	98,384,830,741	100.0	87,842,223,474	100.0
特 別 会 計	総 務 費	303,083,000	1.5	288,728,310	1.5
	保 險 給 付 費	13,009,514,000	66.5	12,625,311,653	67.5
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	4,809,513,000	24.6	4,809,509,333	25.7
	保 健 事 業 費	254,273,000	1.3	198,621,801	1.1
	基 金 積 立 金	1,095,051,000	5.6	716,533,931	3.8
	公 債 費	300,000	0.0	—	—
	保 諸 支 出 金	87,063,000	0.4	74,679,524	0.4
	予 備 費	10,000,000	0.1	—	—
	計	19,568,797,000	100.0	18,713,384,552	100.0

計 歳 出 決 算 状 況

執行率	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金 額	構成比	繰越率	金 額	構成比	不用率
%	円	%	%	円	%	%
95.1	—	—	—	20,590,831	0.3	4.9
97.2	814,700	0.0	0.0	229,772,238	3.4	2.8
94.4	15,547,060	0.4	0.0	2,163,013,126	31.6	5.6
83.4	691,834,000	18.7	10.8	369,751,682	5.4	5.8
70.3	—	—	—	22,248,086	0.3	29.7
56.0	1,080,658,560	29.2	31.6	424,526,380	6.2	12.4
78.1	59,844,318	1.6	0.7	1,823,756,079	26.7	21.2
92.1	303,942,667	8.2	3.6	362,666,802	5.3	4.3
96.5	28,556,000	0.8	1.1	64,650,847	0.9	2.4
89.9	330,931,000	9.0	3.2	731,506,794	10.7	7.0
19.1	1,185,869,493	32.1	53.6	605,264,971	8.8	27.3
100.0	—	—	—	2,840,669	0.0	0.0
—	—	—	—	24,020,964	0.4	100.0
89.3	3,697,997,798	100.0	3.8	6,844,609,469	100.0	7.0
95.3	—	—	—	14,354,690	1.7	4.7
97.0	—	—	—	384,202,347	44.9	3.0
100.0	—	—	—	3,667	0.0	0.0
78.1	—	—	—	55,651,199	6.5	21.9
65.4	—	—	—	378,517,069	44.3	34.6
—	—	—	—	300,000	0.0	100.0
85.8	—	—	—	12,383,476	1.4	14.2
—	—	—	—	10,000,000	1.2	100.0
95.6	—	—	—	855,412,448	100.0	4.4

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
会計別	款 別	金 額	構成比	金 額	構成比	
		円	%	円	%	
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	総 務 費	47,976,000	2.2	45,026,576	2.1
		後期高齢者医療 広域連合納付金	2,130,770,000	97.5	2,129,116,629	97.7
		諸 支 出 金	6,842,000	0.3	5,644,930	0.2
		計	2,185,588,000	100.0	2,179,788,135	100.0
	介 護 保 險	総 務 費	772,609,000	3.6	423,428,933	2.2
		保 險 給 付 費	18,622,626,000	87.4	17,483,683,983	89.2
		地域支援事業費	1,135,667,000	5.3	926,265,265	4.7
		基 金 積 立 金	533,612,000	2.5	533,611,232	2.7
		公 債 費	1,000,000	0.0	—	—
		諸 支 出 金	229,884,000	1.1	229,167,349	1.2
		予 備 費	10,000,000	0.1	—	—
	計	21,305,398,000	100.0	19,596,156,762	100.0	
	病 院 事 業 清 算 費	病 院 事 業 費	482,445,000	100.0	305,880,349	100.0
計		482,445,000	100.0	305,880,349	100.0	
計		43,542,228,000	—	40,795,209,798	—	
合	計	141,927,058,741	—	128,637,433,272	—	

執行率	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	繰越率	金額	構成比	不用率
%	円	%	%	円	%	%
93.9	—	—	—	2,949,424	50.9	6.1
99.9	—	—	—	1,653,371	28.5	0.1
82.5	—	—	—	1,197,070	20.6	17.5
99.7	—	—	—	5,799,865	100.0	0.3
54.8	199,613,000	100.0	25.8	149,567,067	9.9	19.4
93.9	—	—	—	1,138,942,017	75.4	6.1
81.6	—	—	—	209,401,735	13.9	18.4
100.0	—	—	—	768	0.0	0.0
—	—	—	—	1,000,000	0.1	100.0
99.7	—	—	—	716,651	0.0	0.3
—	—	—	—	10,000,000	0.7	100.0
92.0	199,613,000	100.0	0.9	1,509,628,238	100.0	7.1
63.4	—	—	—	176,564,651	100.0	36.6
63.4	—	—	—	176,564,651	100.0	36.6
93.7	199,613,000	—	0.5	2,547,405,202	—	5.9
90.6	3,897,610,798	—	2.7	9,392,014,671	—	6.6

別表 3

一般会計自主財源及び依存

財源別	区分	決算		
		令和4年度	令和3年度	増減額
(自主財源)		円	円	円
市	税	19,963,626,156	19,698,815,399	264,810,757
	分担金及び負担金	321,979,522	328,021,599	△ 6,042,077
	使用料及び手数料	1,107,500,594	1,011,642,738	95,857,856
	財産収入	132,629,808	338,105,475	△ 205,475,667
	寄附金	1,180,783,002	1,080,758,519	100,024,483
	繰入金	1,275,800,754	380,306,747	895,494,007
	繰越金	2,056,544,958	781,559,440	1,274,985,518
	諸収入	2,799,794,323	2,823,956,261	△ 24,161,938
	計	28,838,659,117	26,443,166,178	2,395,492,939
(依存財源)				
	地方譲与税	560,866,001	605,185,001	△ 44,319,000
	利子割交付金	7,879,000	11,637,000	△ 3,758,000
	配当割交付金	44,772,000	53,342,000	△ 8,570,000
	株式等譲渡所得割交付金	29,984,000	49,885,000	△ 19,901,000
	法人事業税交付金	266,026,000	238,690,000	27,336,000
	地方消費税交付金	4,348,270,000	4,233,456,000	114,814,000
	ゴルフ場利用税交付金	8,029,087	8,265,232	△ 236,145
	環境性能割交付金	46,388,732	42,556,000	3,832,732
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	—
	地方特例交付金	143,226,000	399,282,000	△ 256,056,000
	地方交付税	21,237,703,000	21,622,265,000	△ 384,562,000
	交通安全対策特別交付金	21,370,000	23,561,000	△ 2,191,000
	国庫支出金	20,369,796,139	22,661,725,690	△ 2,291,929,551
	県支出金	7,950,675,509	6,352,123,592	1,598,551,917
	市債	5,401,100,000	6,796,600,000	△ 1,395,500,000
	計	60,436,385,468	63,098,873,515	△ 2,662,488,047
合	計	89,275,044,585	89,542,039,693	△ 266,995,108

財源別前年度比較

額 増減率	構 成		比 比較増減
	令和4年度	令和3年度	
%	%	%	ポイント
1.3	22.4	22.0	0.4
△ 1.8	0.4	0.4	△ 0.0
9.5	1.2	1.1	0.1
△ 60.8	0.2	0.4	△ 0.2
9.3	1.3	1.2	0.1
235.5	1.4	0.4	1.0
163.1	2.3	0.9	1.4
△ 0.9	3.1	3.1	△ 0.0
9.1	32.3	29.5	2.8
△ 7.3	0.6	0.7	△ 0.1
△ 32.3	0.0	0.0	△ 0.0
△ 16.1	0.1	0.1	△ 0.0
△ 39.9	0.0	0.1	△ 0.1
11.5	0.3	0.3	0.0
2.7	4.9	4.7	0.2
△ 2.9	0.0	0.0	△ 0.0
9.0	0.1	0.0	0.1
—	0.0	0.0	0.0
△ 64.1	0.2	0.4	△ 0.2
△ 1.8	23.8	24.2	△ 0.4
△ 9.3	0.0	0.0	△ 0.0
△ 10.1	22.8	25.3	△ 2.5
25.2	8.9	7.1	1.8
△ 20.5	6.0	7.6	△ 1.6
△ 4.2	67.7	70.5	△ 2.8
△ 0.3	100.0	100.0	—

別表 4

令和 4 年 度

区 分 税 目 別	調 定 額			収	
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分
	円	円	円	円	円
市 民 税	8,212,339,119	259,594,107	8,471,933,226	8,146,579,758	70,827,441
固 定 資 産 税	8,932,836,700	459,439,341	9,392,276,041	8,788,968,439	114,195,419
軽 自 動 車 税	620,974,800	25,124,428	646,099,228	614,443,500	5,847,771
市 た ば こ 税	1,381,853,844	55,293	1,381,909,137	1,381,853,844	55,293
入 湯 税	19,592,850	—	19,592,850	19,524,150	—
都 市 計 画 税	826,240,600	76,243,885	902,484,485	812,091,666	9,238,875
合 計	19,993,837,913	820,457,054	20,814,294,967	19,763,461,357	200,164,799

(注) 収入済額には、過誤納金還付未済額 1,788,011 円 (市民税 1,145,221 円、

市 税 収 入 状 況

入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構成比	収 入 率				現年課税分	滞納繰越分	計
		現 年 課税分	滞 納 繰越分	計				
円	%	%	%	%	円	円	円	円
8,217,407,199	41.2	99.2	27.3	97.0	23,019,536	66,046,401	166,605,311	232,651,712
8,903,163,858	44.6	98.4	24.9	94.8	76,192,043	141,314,023	272,188,163	413,502,186
620,291,271	3.1	98.9	23.3	96.0	3,124,544	6,516,000	16,225,913	22,741,913
1,381,909,137	6.9	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—
19,524,150	0.1	99.6	—	99.6	—	68,700	—	68,700
821,330,541	4.1	98.3	12.1	91.0	6,154,067	13,994,048	61,008,073	75,002,121
19,963,626,156	100.0	98.8	24.4	95.9	108,490,190	227,939,172	516,027,460	743,966,632

固定資産税 582,046 円、軽自動車税 58,500 円及び都市計画税 2,244 円)を含む。

別表 5

不納欠損額内訳及び

科 目		無財産等によるもの		生活困窮によるもの		居所不明等によるもの		
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
一 般 会 計	市 税	個人市民税	(件) 577	(円) 14,113,003	(件) 171	(円) 3,429,074	(件) 25	(円) 645,059
		法人市民税	43	4,472,400	2	100,000	2	260,000
		固定資産税	1,751	33,411,403	824	37,219,774	453	5,560,866
		軽自動車税	242	2,025,656	81	827,888	34	271,000
		都市計画税	(1,751)	2,596,239	(824)	3,199,674	(453)	358,154
	市 税 計		2,613	56,618,701	1,078	44,776,410	514	7,095,079
	税 外	保育所運営費負担金	—	—	—	—	—	—
		(分担金及び負担金計)	—	—	—	—	—	—
		法定外公共物占用料	—	—	—	—	—	—
		文化センター駐車場使用料	—	—	—	—	—	—
		(使用料及び手数料計)	—	—	—	—	—	—
		土地貸付収入	—	—	—	—	—	—
		(財産収入計)	—	—	—	—	—	—
		特別障害者手当等給付 扶助返還金	—	—	—	—	—	—
		生活保護法第63条による 返還金	—	—	—	—	—	—
		生活保護法第78条による 徴収金	—	—	—	—	—	—
		生活保護費戻入	—	—	—	—	—	—
		行旅病人・行旅死亡人扶 助費返還金	—	—	—	—	—	—
		空き店舗活用支援事業 費補助金返還金	—	—	—	—	—	—
	空き家緊急安全措置に 係る納付金	—	—	—	—	—	—	
(諸収入計)	—	—	—	—	—	—		
税 外 計		—	—	—	—	—	—	
一 般 会 計 合 計		2,613	56,618,701	1,078	44,776,410	514	7,095,079	
特 別 会 計	国民健康保険	2,872	86,454,756	966	37,823,695	187	2,587,041	
	後期高齢者医療	64	494,200	320	2,007,782	6	33,400	
	介護保険	122	942,880	1,377	10,081,086	26	229,360	
特 別 会 計 合 計		3,058	87,891,836	2,663	49,912,563	219	2,849,801	

※ 都市計画税の件数は固定資産税の件数と重複している。

前 年 度 比 較

その他 (地方自治法第 236条第1項に 基づく時効等)		令和4年度 (合 計)		令和3年度		比較増減		増減率(%)	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
(件)	(円)	(件)	(円)	(件)	(円)	(件)	(円)		
—	—	773	18,187,136	909	22,722,780	△ 136	△ 4,535,644	△ 15.0	△ 20.0
—	—	47	4,832,400	16	857,553	31	3,974,847	193.8	463.5
—	—	3,028	76,192,043	3,287	46,200,549	△ 259	29,991,494	△ 7.9	64.9
—	—	357	3,124,544	435	3,931,343	△ 78	△ 806,799	△ 17.9	△ 20.5
—	—	(3,028)	6,154,067	(3,287)	3,215,426	(△ 259)	2,938,641	(△ 7.9)	91.4
—	—	4,205	108,490,190	4,647	76,927,651	△ 442	31,562,539	△ 9.5	41.0
24	1,962,840	24	1,962,840	51	4,182,980	△ 27	△ 2,220,140	△ 52.9	△ 53.1
24	1,962,840	24	1,962,840	51	4,182,980	△ 27	△ 2,220,140	△ 52.9	△ 53.1
1	10,215	1	10,215	—	—	1	10,215	皆増	皆増
1	600	1	600	—	—	1	600	皆増	皆増
2	10,815	2	10,815	—	—	2	10,815	皆増	皆増
1	193,200	1	193,200	—	—	1	193,200	皆増	皆増
1	193,200	1	193,200	—	—	1	193,200	皆増	皆増
1	214,560	1	214,560	—	—	1	214,560	皆増	皆増
65	9,047,700	65	9,047,700	37	3,034,357	28	6,013,343	75.7	198.2
14	4,017,869	14	4,017,869	13	4,925,917	1	△ 908,048	7.7	△ 18.4
128	5,669,314	128	5,669,314	106	4,320,988	22	1,348,326	20.8	31.2
1	177,640	1	177,640	—	—	1	177,640	皆増	皆増
1	1,220,802	1	1,220,802	—	—	1	1,220,802	皆増	皆増
3	261,900	3	261,900	2	351,000	1	△ 89,100	50.0	△ 25.4
213	20,609,785	213	20,609,785	158	12,632,262	55	7,977,523	34.8	63.2
240	22,776,640	240	22,776,640	209	16,815,242	31	5,961,398	14.8	35.5
240	22,776,640	4,445	131,266,830	4,856	93,742,893	△ 411	37,523,937	△ 8.5	40.0
—	—	4,025	126,865,492	3,694	123,061,696	331	3,803,796	9.0	3.1
—	—	390	2,535,382	517	2,953,270	△ 127	△ 417,888	△ 24.6	△ 14.2
—	—	1,525	11,253,326	1,894	13,943,327	△ 369	△ 2,690,001	△ 19.5	△ 19.3
—	—	5,940	140,654,200	6,105	139,958,293	△ 165	695,907	△ 2.7	0.5

別表 6

一般会計歳出性質

性質別	区分	決算		
		令和4年度	令和3年度	増減額
		千円	千円	千円
義務的経費		43,138,440	44,793,959	△ 1,655,519
人件費		9,424,279	9,293,190	131,089
扶助費		25,076,231	27,017,729	△ 1,941,498
公債費		8,637,930	8,483,040	154,890
投資的経費		7,576,621	7,241,444	335,177
普通建設事業費		7,154,668	7,212,248	△ 57,580
補助事業費		2,417,540	2,317,945	99,595
単独事業費		4,737,128	4,894,303	△ 157,175
災害復旧事業費		421,953	29,196	392,757
その他の経費		37,127,162	35,450,092	1,677,070
物件費		12,501,777	12,334,787	166,990
維持補修費		2,021,297	2,087,319	△ 66,022
補助費等		13,282,970	12,362,872	920,098
積立金		2,039,846	1,248,098	791,748
出資金		568,322	699,528	△ 131,206
貸付金		1,193,296	1,150,463	42,833
繰出金		5,519,654	5,567,025	△ 47,371
合計		87,842,223	87,485,495	356,728

別 前 年 度 比 較

額	構 成		比
増 減 率	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減
%	%	%	ポイント
△ 3.7	49.1	51.2	△ 2.1
1.4	10.7	10.6	0.1
△ 7.2	28.6	30.9	△ 2.3
1.8	9.8	9.7	0.1
4.6	8.6	8.3	0.3
△ 0.8	8.1	8.3	△ 0.2
4.3	2.7	2.7	0.0
△ 3.2	5.4	5.6	△ 0.2
1,345.2	0.5	0.0	0.5
4.7	42.3	40.5	1.8
1.4	14.2	14.1	0.1
△ 3.2	2.3	2.4	△ 0.1
7.4	15.1	14.1	1.0
63.4	2.3	1.4	0.9
△ 18.8	0.7	0.8	△ 0.1
3.7	1.4	1.3	0.1
△ 0.9	6.3	6.4	△ 0.1
0.4	100.0	100.0	—

弘 監 収 第 5 号
令和 5 年 8 月 1 0 日

弘前市長 櫻 田 宏 様

弘前市監査委員 菊 地 清 夫

弘前市監査委員 佐々木 宏 一

弘前市監査委員 岡 井 眞

令和 4 年度弘前市基金運用状況
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された特定の目的の
ために定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査したので、
次のとおり意見書を提出する。

弘前市基金運用状況

令和4年度弘前市基金 運用状況審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和4年度弘前市土地開発基金運用状況

(2) 審査の期間

令和5年7月20日から令和5年8月3日まで

(3) 審査の方法

令和4年度弘前市土地開発基金運用状況の審査に当たっては、審査に付された基金の運用状況を示す書類及び証書類により、

- ① 各書類は、関係法令に準拠して調製され、計数は正確であるか
- ② 目的に応じ、確実かつ効率的に運用されているか
- ③ 目的外に処分されていることはないか
- ④ 収益及び経費は、それぞれ毎会計年度の歳入歳出予算に計上されているか
- ⑤ 管理は、適正に行われているか

などの各点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続のほか、必要に応じ関係者に説明を求めるなど、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

2 審査の結果

審査に付された令和4年度弘前市土地開発基金の運用状況を審査した結果、

- ① 書類はいずれも関係法令に準拠して調製され、計数に誤りはなかった。
- ② 設置目的に応じ確実かつ効率的に運用されていた。
- ③ 目的外に処分されていなかった。
- ④ 収益及び経費は当該会計年度の歳入歳出予算に計上されていた。
- ⑤ 現金の年度末現在高 423,923,874円は、全額預金の形で確実に保管されているものと認められた。

土地開発基金

ア 基金運用状況

区 分		前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
			増加高	減少高	差引増減高	
不 動 地 産	宅 地	m ² 5,694.49	m ² —	m ² 283.81	m ² △ 283.81	m ² 5,410.68
	畑	2.12	—	—	—	2.12
	雑種地	3,838.13	—	—	—	3,838.13
	山 林	49,916.97	—	—	—	49,916.97
	計	59,451.71	—	283.81	△ 283.81	59,167.90
現 金		円 412,154,552	円 11,769,322	円 —	円 11,769,322	円 423,923,874

決算年度末現在高は、土地が 59,167.90 m²で、前年度に比べ 283.81 m²の減少であり、現金が 423,923,874 円で、前年度に比べ 11,769,322 円の増加となった。

土地については、宅地の処分によるものである。

現金については、土地売払収入 11,636,210 円、土地貸付料 124,692 円及び利子 8,420 円の増加によるものである。

また、出納整理期間中の取崩額は 11,636,210 円で、令和5年5月末日の現在高は 412,287,664 円である。

イ 基金に属する現金保管状況

区 分	決算年度末 現在高	保 管 状 況				備 考
		運用金	普通預金	定期預金	合 計	
土地開発基金	円 423,923,874	円 —	円 423,923,874	円 —	円 423,923,874	

参 考

以下の基金については、管理の状況として、全額預金及び運用金の形で確実に保管されているものと認められた。

(1)特定の目的のために財産を維持する基金

① 人材育成基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	169,886,077	3,398	—	3,398	169,889,475

決算年度末現在高は、現金が 169,889,475円 で、前年度に比べ 3,398 円の増加であり、これは、全額利子によるものである。

② まちづくり振興基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	1,200,453,439	73,128,403	—	73,128,403	1,273,581,842
有 価 証 券	1,199,900,000	—	10,521,000	△ 10,521,000	1,189,379,000
合 計	2,400,353,439	73,128,403	10,521,000	62,607,403	2,462,960,842

決算年度末現在高は、現金が 1,273,581,842円 で、前年度に比べ 73,128,403 円の増加であり、これは、積立金 65,434,000 円、運用利子 7,670,230 円及び預金利子 24,173 円によるものである。積立金 65,434,000 円のうち 35,196,000 円は有価証券売却益である。

有価証券の決算年度末現在高は 1,189,379,000円 で、前年度に比べ 10,521,000 円の減少であり、これは、売買等に伴う現金への振替によるものである。

また、出納整理期間中の積立額は 930,000円 で、令和5年5月末日の現在高は 2,463,890,842 円である。

③ 地域福祉基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	1,114,201,410	100,063,133	—	100,063,133	1,214,264,543

決算年度末現在高は、現金が 1,214,264,543円 で、前年度に比べ 100,063,133 円の増加であり、これは、積立金 100,040,000 円及び利子 23,133 円によるものである。

④ 地域経済活性化基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 939,671,008	円 18,793	円 -	円 18,793	円 939,689,801

決算年度末現在高は、現金が 939,689,801円 で、前年度に比べ 18,793円の増加であり、これは、全額利子によるものである。

⑤ 温泉事業基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 7,327,602	円 147	円 -	円 147	円 7,327,749

決算年度末現在高は、現金が 7,327,749円 で、前年度に比べ 147円の増加であり、これは、全額利子によるものである。

⑥ 奨学基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 19,664,550	円 1,793,704	円 1,176,000	円 617,704	円 20,282,254
債 権 (奨学貸付金)	11,806,800	1,450,000	1,708,700	△ 258,700	11,548,100
計	31,471,350	3,243,704	2,884,700	359,004	31,830,354

決算年度末現在高は、現金が 20,282,254円 で、前年度に比べ 617,704円の増加であり、これは、積立金 1,793,300円 及び利子 404円の増加並びに基金取崩 1,176,000円 によるものである。

奨学貸付金債権の決算年度末現在高は 11,548,100円 で、前年度に比べ 258,700円の減少であり、これは、新規貸付額 1,450,000円 及び償還額 1,708,700円 によるものである。

また、出納整理期間中の取崩額は 1,450,000円、積立額は 1,708,700円 で、令和5年5月末日の現在高は 32,089,054円 である。

⑦ 教育振興基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	57,884,729	1,154	233,922	△ 232,768	57,651,961

決算年度末現在高は、現金が 57,651,961 円で、前年度に比べ 232,768 円の減少であり、これは、利子 1,154 円の増加及び基金取崩 233,922 円によるものである。

また、出納整理期間中の取崩額は 493,910 円で、令和5年5月末日の現在高は 57,158,051 円である。

⑧ 弘前公園お城とさくら基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	803,855,048	280,239,807	—	280,239,807	1,084,094,855

決算年度末現在高は、現金が 1,084,094,855 円で、前年度に比べ 280,239,807 円の増加であり、これは、積立金 280,223,549 円及び利子 16,258 円によるものである。

また、出納整理期間中の取崩額は 350,296,682 円、積立額は 10,872,000 円で、令和5年5月末日の現在高は 744,670,173 円である。

⑨ 子ども未来基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	842,383,467	551,253,807	—	551,253,807	1,393,637,274

決算年度末現在高は、現金が 1,393,637,274 円で、前年度に比べ 551,253,807 円の増加であり、これは、積立金 551,235,000 円及び利子 18,807 円によるものである。

また、出納整理期間中の取崩額は 211,923,952 円、積立額は 12,914,000 円で、令和5年5月末日の現在高は 1,194,627,322 円である。

⑩ 森林経営管理基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 17,320,956	円 3,852,790	円 5,024,480	円 △ 1,171,690	円 16,149,266

決算年度末現在高は、現金が 16,149,266円 で、前年度に比べ 1,171,690円の減少であり、これは、積立金 3,852,528円及び利子 262円の増加並びに基金取崩 5,024,480円によるものである。

(2) 特定の目的のために資金を積み立てる基金

① 財政調整基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 3,239,353,724	円 698,912,784	円 334,521,000	円 364,391,784	円 3,603,745,508

決算年度末現在高は、現金が 3,603,745,508円 で、前年度に比べ 364,391,784円の増加であり、これは、積立金 698,847,645円及び利子 65,139円の増加並びに基金取崩 334,521,000円によるものである。

また、出納整理期間中の取崩額は 700,000,000円 で、令和 5年 5月 末日の現在高は 2,903,745,508円 である。

② 国民健康保険財政調整基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 1,856,661,422	円 716,533,931	円 -	円 716,533,931	円 2,573,195,353

決算年度末現在高は、現金が 2,573,195,353円 で、前年度に比べ 716,533,931円の増加であり、これは、積立金 716,490,713円及び利子 43,218円によるものである。

③ 介護保険財政調整基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 165,452,281	円 533,611,232	円 115,609,269	円 418,001,963	円 583,454,244

決算年度末現在高は、現金が 583,454,244円 で、前年度に比べ 418,001,963円の増加であり、これは、積立金 533,605,323円 及び利子 5,909円の増加並びに基金取崩 115,609,269円 によるものである。

また、出納整理期間中の取崩額は 224,503,677円 で、令和5年5月末日の現在高は 358,950,567円 である。

④ 市債管理基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 694,279,786	円 362,440,653	円 -	円 362,440,653	円 1,056,720,439

決算年度末現在高は、現金が 1,056,720,439円 で、前年度に比べ 362,440,653円の増加であり、これは、積立金 362,423,689円 及び利子 16,964円 によるものである。